

LINK Smart

もたず、つながる時代へ

株式会社 サイバーリンクス
2026年12月期 第1四半期決算説明資料
(2026年1月1日~3月31日)

2026年5月15日

INDEX

- 0. 事業概要
 - 1. エグゼクティブサマリ
 - 2. 2026年12月期 第1四半期連結決算
 - 3. サステナビリティへの取組
 - 4. 株主還元
 - 5. サイバーリンクスについて
-

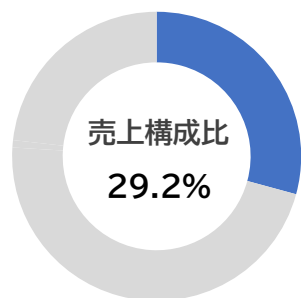
0. 事業概要

- 流通クラウド事業、官公庁クラウド事業、トラスト事業、モバイルネットワーク事業の4セグメントで事業を展開
- 成長ドライバーは流通クラウド事業

1 流通クラウド事業

食品流通業に特化したクラウドサービスの提供

to B



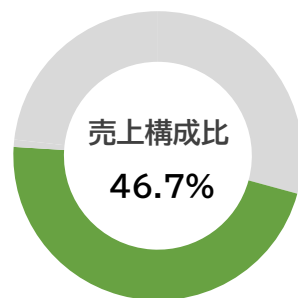
売上 53億円

経常利益 7.7億円

2 官公庁クラウド事業

地方自治体向けのDXソリューションの提供

to G



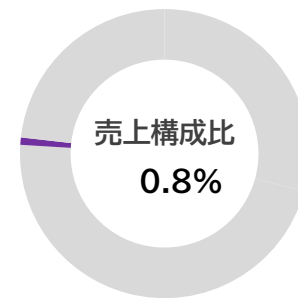
売上 84億円

経常利益 12.0億円

3 トラスト事業

公的機関・民間企業向けの電子証明サービスの提供

to G&B



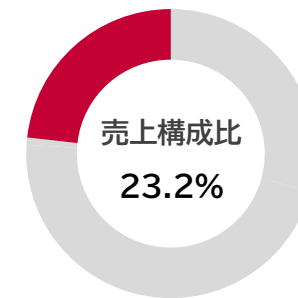
売上 1.4億円

経常利益 ▲0.6億円

4 モバイルネットワーク事業

和歌山県内でドコモショップを運営

to C



売上 42億円

経常利益 3.7億円

※2025年12月期実績

1. エグゼクティブサマリ

- 流通クラウド事業の各種サービス提供拡大、官公庁クラウド事業の各種案件が進行
- 売上、利益とも上期計画に対して順調に進捗

売上高

過去
最高

54 億円

前年同期増減 +20.9%

2Q計画 進捗率 53.3%

定常収入

過去
最高

22 億円

前年同期増減 +8.5%

2Q計画 進捗率 50.1%

経常利益

過去
最高

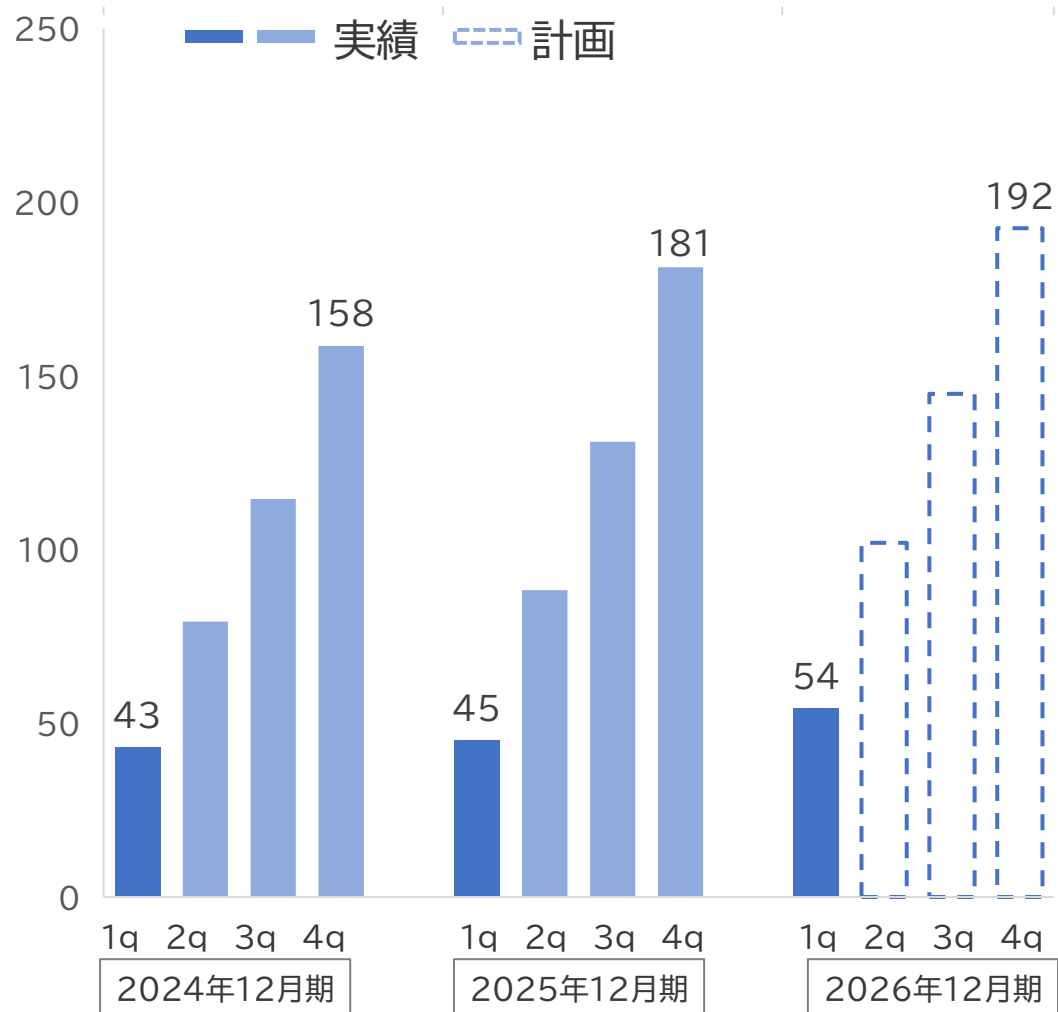
8.3 億円

前年同期増減 +103.4%

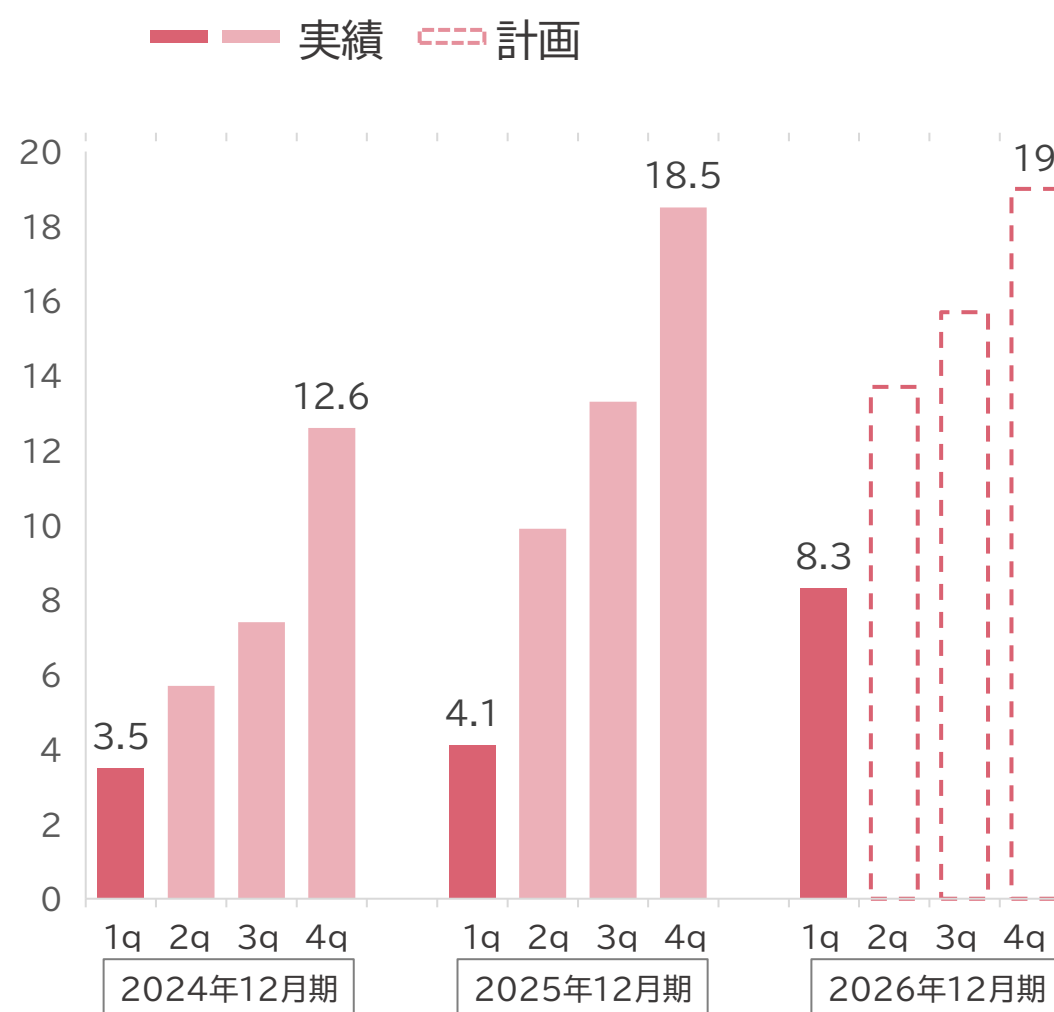
2Q計画 進捗率 60.8%

- 売上、利益ともに、増加基調が継続。過去最高の更新を目指す

売上高(累計) (単位:億円)



経常利益(累計) (単位:億円)

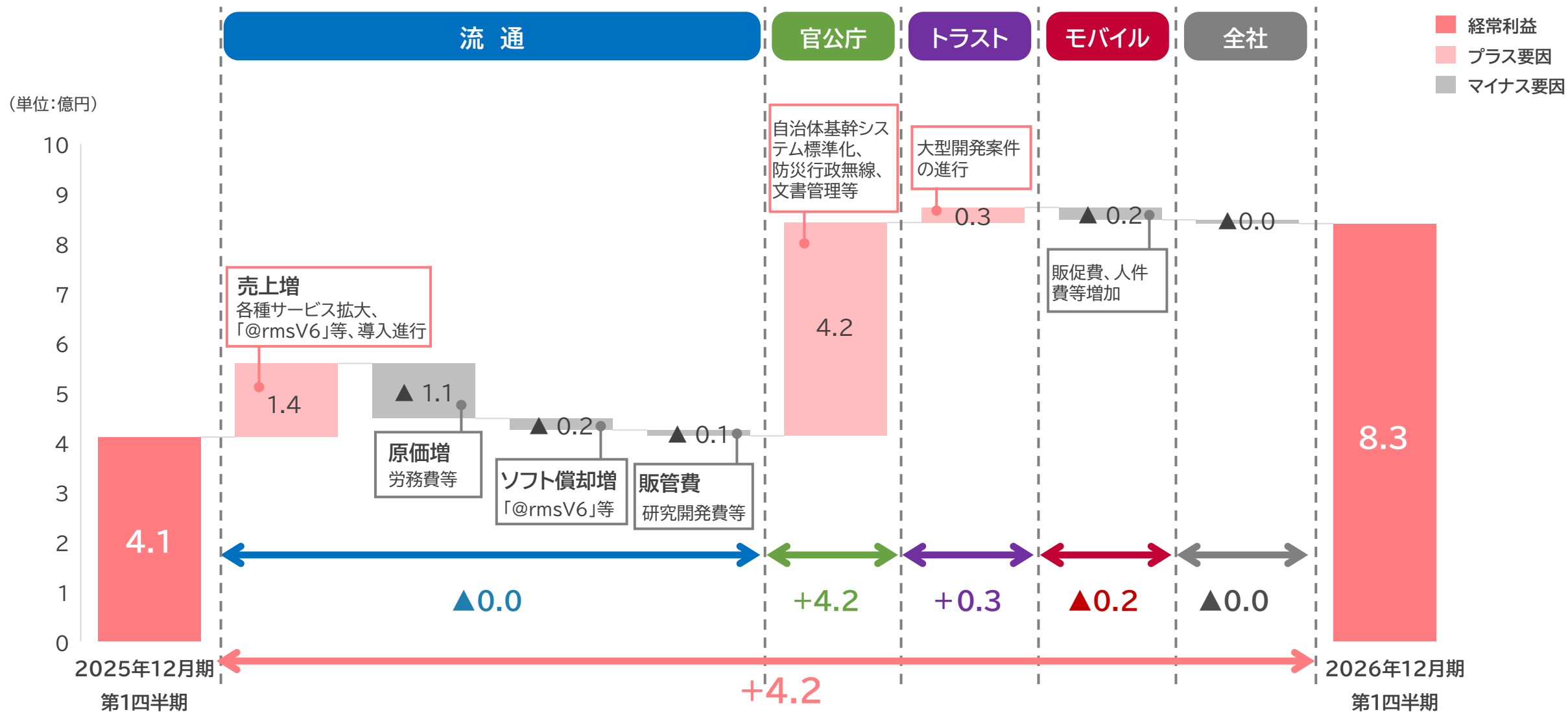


2. 2026年12月期 第1四半期連結決算

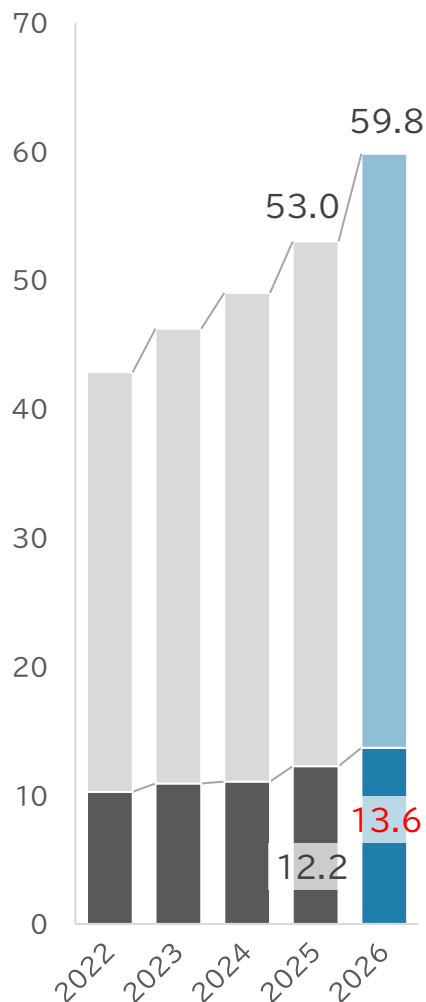
(単位:百万円)	2026年12月期 第1四半期 (実績)	2025年12月期 第1四半期 (実績)	前期同期比 増減率	2026年12月期 第2四半期累計 (計画)	進捗率
	売上高	5,440	4,500	20.9%	10,203
流通クラウド事業	1,368	1,224	11.7%	2,835	48.3%
官公庁クラウド事業	2,843	2,107	35.0%	4,977	57.1%
トラスト事業	73	19	279.5%	194	38.1%
モバイルネットワーク事業	1,154	1,149	0.5%	2,197	52.5%
定常売上高	2,297	2,117	8.5%	4,585	50.1%
流通クラウド事業	1,085	1,044	3.9%	2,198	49.4%
官公庁クラウド事業	999	881	13.3%	1,955	51.1%
トラスト事業	20	19	3.6%	47	42.7%
モバイルネットワーク事業	193	171	12.5%	385	50.1%
営業利益	834	414	101.3%	1,382	60.4%
経常利益	834	410	103.4%	1,373	60.8%
流通クラウド事業	160	162	▲1.5%	386	41.5%
官公庁クラウド事業	678	250	171.4%	1,073	63.3%
トラスト事業	▲3	▲33	—	2	—
モバイルネットワーク事業	105	130	▲19.2%	187	56.3%
調整額	▲105	▲98	—	▲275	—
親会社株主に帰属する当期純利益	573	271	111.4%	930	61.7%
1株当たり当期純利益	51円78銭	24円27銭	—	83円96銭	—

2. 2026年12月期 第1四半期連結決算 経常利益増減要因

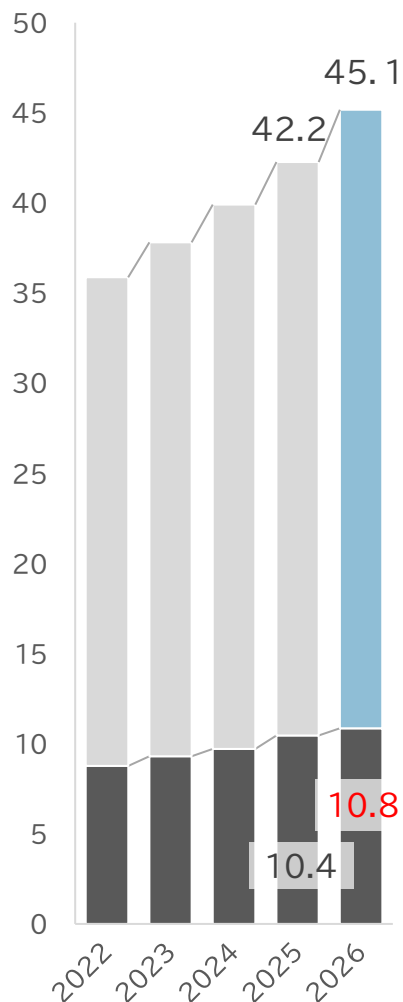
- 流通は、サービス拡大で増収も、前期の体制強化(採用・給与水準引き上げ)に伴う労務費増等によりやや減益
- 官公庁は、自治体基幹システム標準化、防災行政無線、文書管理等の案件が進捗。増益に大きく貢献



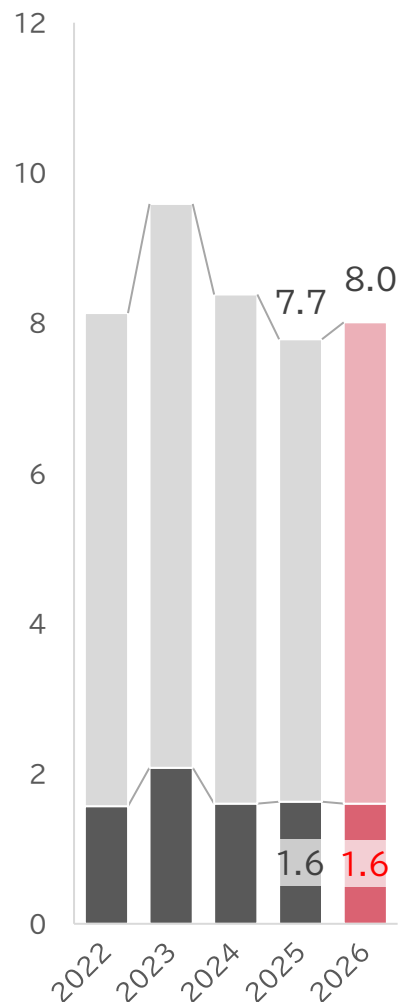
売上高 (単位:億円)



定常収入 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



2026年12月期 第1四半期実績

各種サービス提供拡大で増収も、前期の体制強化に伴う労務費増でやや減益

- ◆ 「@rmsV6」
新たに2社で稼働開始
大手スーパーマーケットからの受注獲得
- ◆ 受注済みの「@rmsV6」「せんどねっとV2」等、複数案件の導入が進捗し、売上増加
- ◆ 「せんどねっとV2」
大手スーパーマーケットからの受注獲得

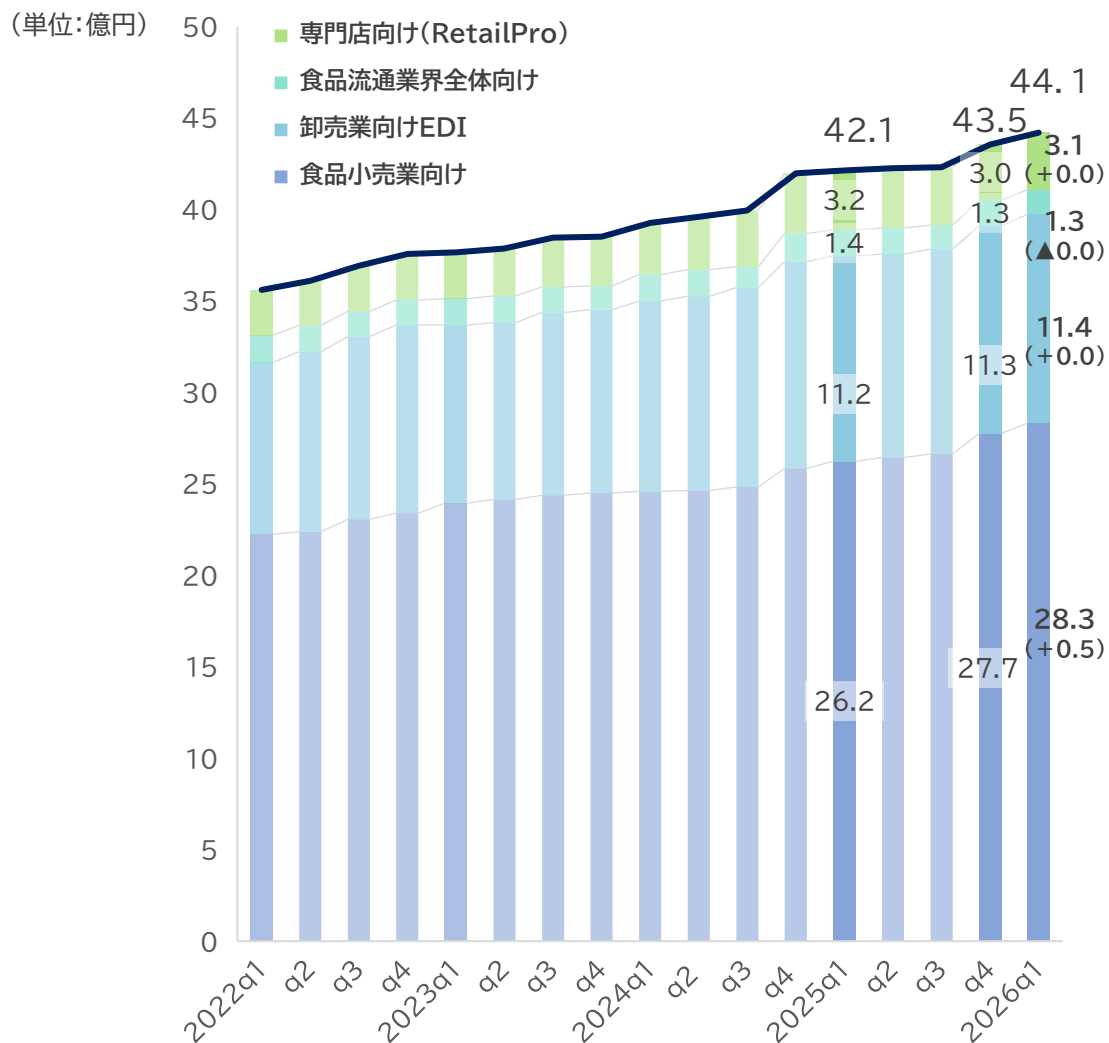
2026年通期見通し

受注済み案件の導入に注力

- ◆ 「@rmsV6」
AI機能の搭載に向けた開発を推進
- ◆ サービス提供拡大による定常収入増加
「@rmsV6」「せんどねっとV2」「自動発注」
「クラウドEDI-Platform」等
- ◆ 専門店向け販売管理システム「RetailPro」
海外店舗で導入済みの既存顧客において、
国内店舗での導入が進行

- 「@rmsV6」をはじめ複数サービスが稼働し、ARRが増加

ARR(各四半期末月の単月定常収入×12ヵ月)



※()内は対2025q4増減

主要サービスKPI



基幹システム
導入店舗数

	2025年 実績	2026年 1Q実績	2030年 中期経営計画
基幹システム 導入店舗数	1,219	1,283 (+64)	2,400



C2Platform
導入ID数

	2025年 実績	2026年 1Q実績	2030年 中期経営計画
C2Platform 導入ID数	693	699(+6)	6,500

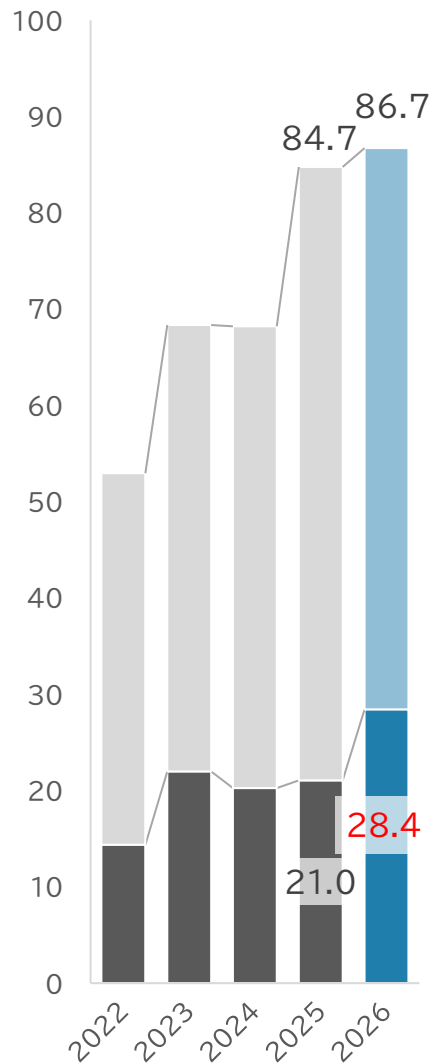


RetailPro
導入店舗数

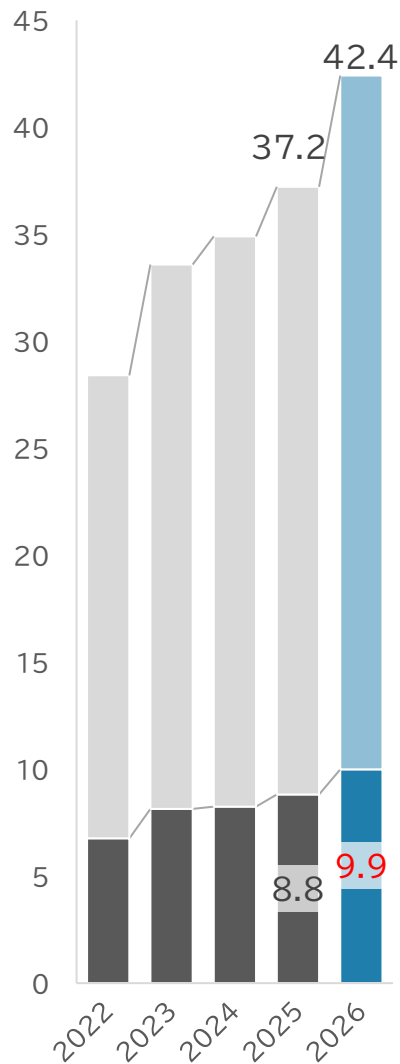
	2025年 実績	2026年 1Q実績	2030年 中期経営計画
RetailPro 導入店舗数	海外 183 国内 53	193(+10) 53(±0)	700 1,300

※()内は対2025q4増減

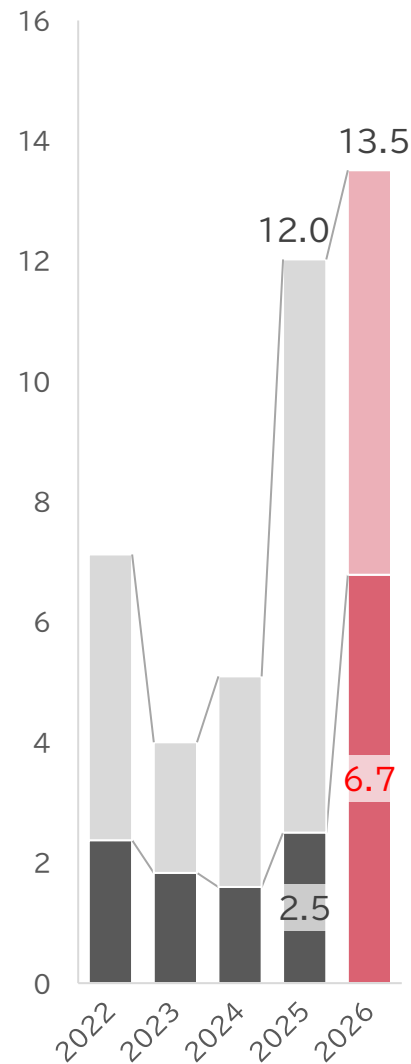
売上高 (単位:億円)



定常収入 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



2026年12月期 第1四半期実績

自治体DX、防災工事案件が寄与し、増収、増益

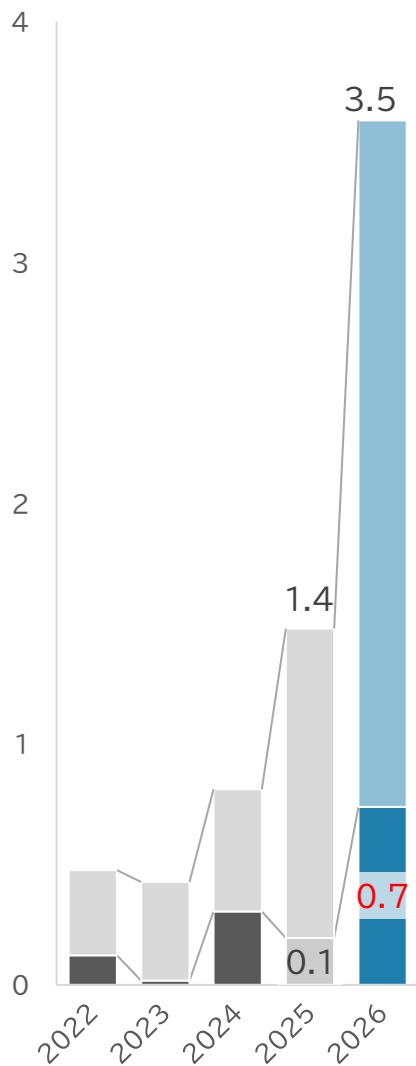
- ◆ 「自治体基幹業務システムの統一・標準化」関連案件、防災行政無線工事が大きく貢献し、増収、増益
- ◆ 自治体向けオンライン窓口「みんなの窓口」江戸川区で稼働開始
AIチャットボット機能をリリース

2026年通期見通し

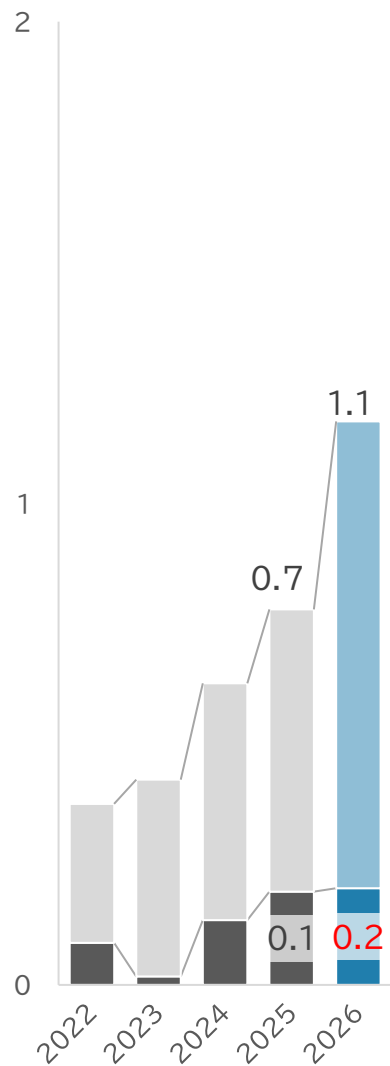
自治体DXを背景に増収、増益

- ◆ 「自治体基幹業務システムの統一・標準化」関連案件上期にかけて大きく寄与
- ◆ 「みんなの窓口」「ActiveCity」へのAI機能実装に向けた開発を推進
- ◆ シナジー社取得に伴うソフトウェア償却(0.7億円/年)が前期で終了

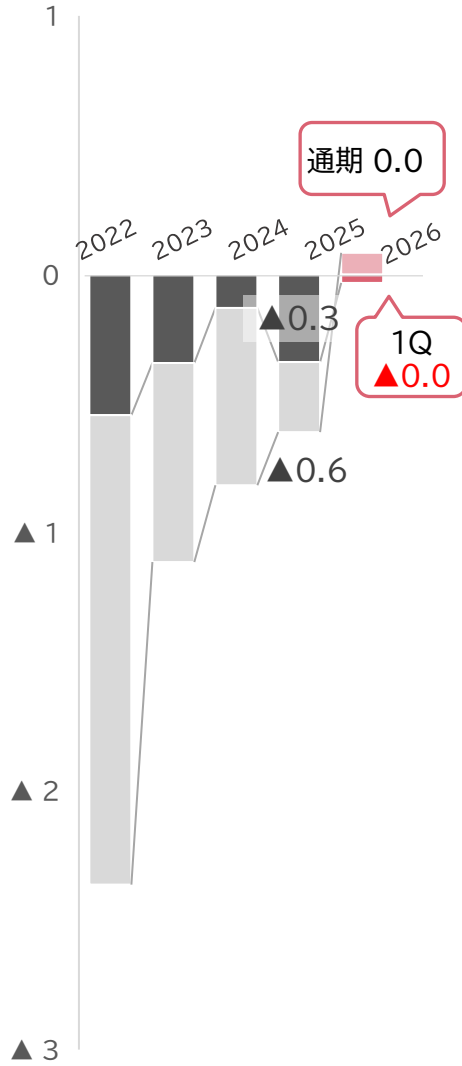
売上高 (単位:億円)



定常収入 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



2026年12月期 第1四半期実績

大型開発案件が寄与し、増収

- ◆ 国家資格の審査システムの受託開発案件が寄与
- ◆ 「CloudCerts」提供拡大
複数の新規受注獲得、発行開始

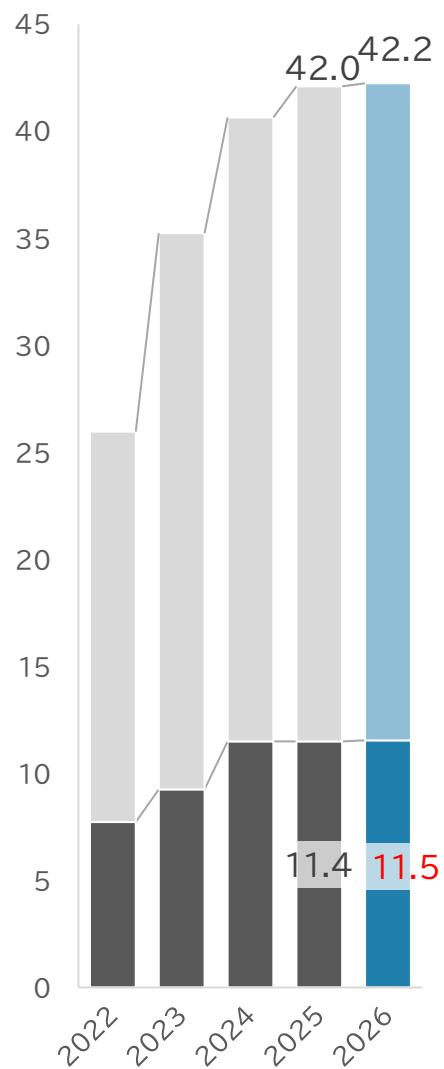
2026年通期見通し

「VC※」流通に向けた取組を加速

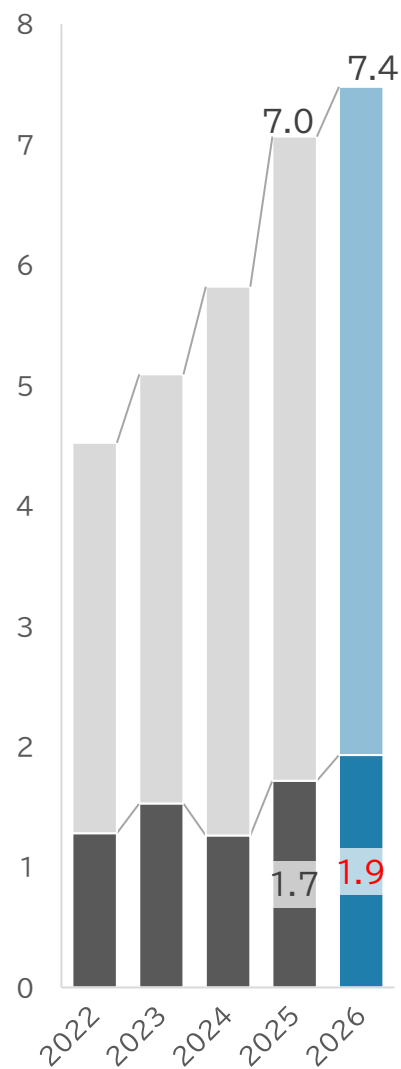
- ◆ 国家資格の審査システムの受託開発案件の進行
- ◆ 展示会(JapanDXWeek、自治体DX展)への出展
- ◆ 「VC」流通に向けたプラットフォームの構築
eKYC(顔認証)サービスの営業推進
ウォレット構築に向けた開発を推進

※VC: Verifiable Credentialsの略称 デジタル署名による
真正性・改ざん防止等の機能を実現することができる機械可読
かつ汎用的なデータ形式(デジタル証明書)及びデータ流通の形態

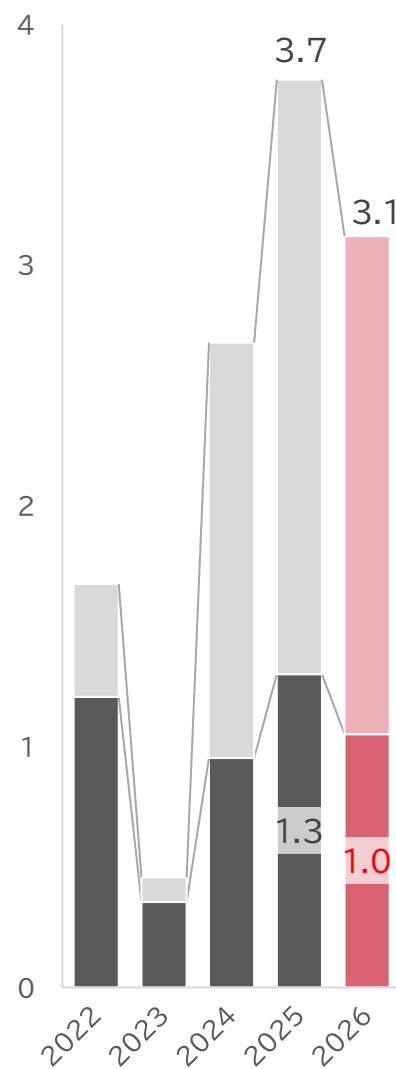
売上高 (単位:億円)



定常収入 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



2026年12月期 第1四半期実績

端末販売拡大で増収、販管費増加で減益

- ◆ 3Gサービス終了に向けた端末買い替え需要が拡大
- ◆ インセンティブ体系変更の影響や、販売促進費の増加、給与水準引き上げによる人件費の増加等で減益

2026年通期見通し

生産性向上を進め、計画達成を目指す

- ◆ 出張販売、新規エリアの開拓等、営業活動に注力
- ◆ 店舗運営の生産性向上に向けた取組推進
本部に業務集約拠点を設置し、オンラインでの店舗接客を本格化
- ◆ 商圈バランスを考慮した店舗配置の最適化を実施

3. サステナビリティへの取組

- コーポレートガバナンス・コードに対応したサステナビリティへの取組を推進

E

- CO2排出量算定(Scope1~3)、削減目標設定(Scope1、2)開示
- オフィスの効率化(奈良営業所を閉鎖)
- マイナトラストで議事録署名、商業登記のオンライン申請を実施
- 業務用車両をガソリン車からPHVへ順次切替

S

- 給与水準引き上げ(2026年度 全社平均3.4%)
- 女性活躍推進への取組(主任職比率 **28.5%**、管理職比率 **7.0%**)※2025年12月31日時点
※2025年度末 主任職における女性比率目標25.0%、2030年度末 管理職における女性比率目標 10.0%
- 男性育児休業取得の推進(2025年は取得率92.3%)
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)掛金の拠出率の引き上げ、選択制DC制度導入
- 開発業務をはじめとする全社的な業務でAI活用を推進し、生産性向上
- 社内基幹システムを刷新(会計・販売・購買・ワークフロー等)し、業務効率化を推進

G

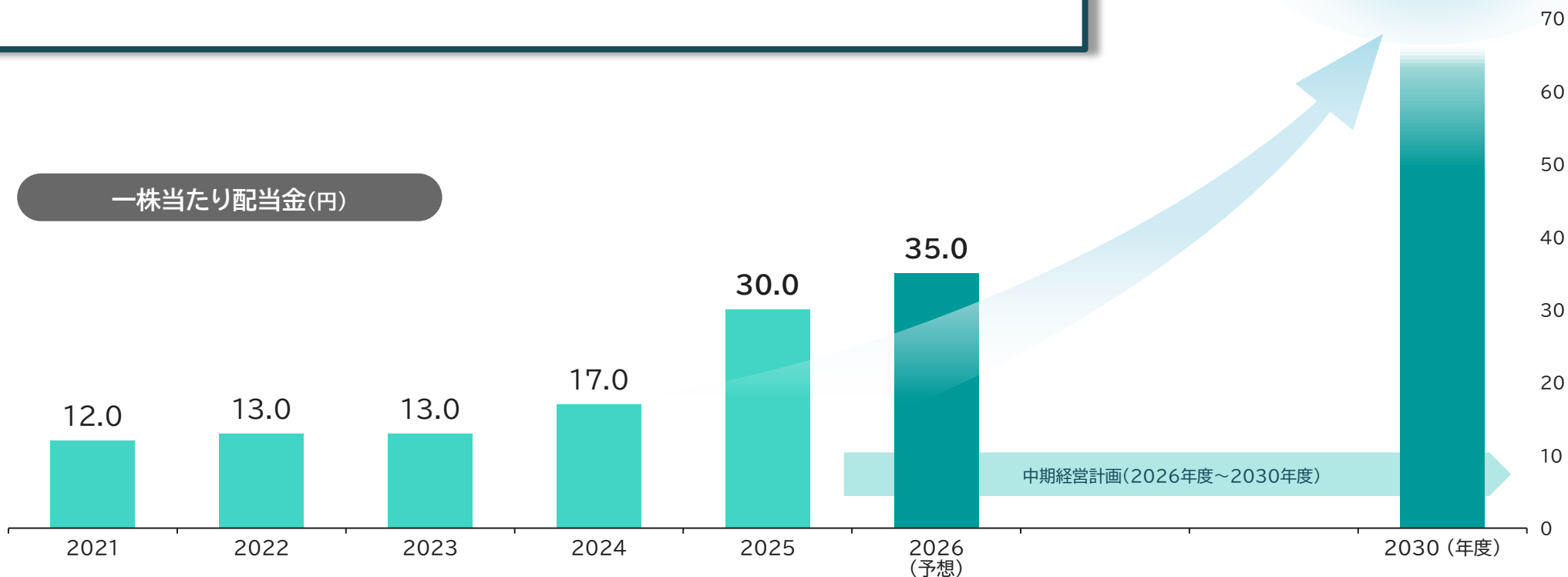
- 独立社外取締役1/3以上
- インターネットによる議決権行使の採用
- 英文開示・英文IRサイトの充実、YouTubeチャンネル
- 個人投資家へのアプローチ強化(個人投資家向け説明会積極化、SNS活用)

4. 株主還元

株主還元の方針

事業成長に向けた投資を積極的かつタイムリーに行うために
 必要な内部留保を確保しつつ、
 中期経営計画の進捗による業績向上、
 収益性の向上(キャッシュフローの改善)にあわせて、
 配当性向、及び一株当たり配当額の引き上げを行ってまいります。

還元の基本姿勢
 累進配当の継続、
 配当性向の引き上げ



その他

- 「X (旧 Twitter)」や「IR note マガジン」の運用など、当社の取組をリアルタイムにキャッチいただけるコンテンツを展開
- シェアードリサーチ社による企業レポートも公開

X (旧 Twitter)



ユーザー名：@CyberLinks_3683

https://x.com/CyberLinks_3683



IR noteマガジン

note

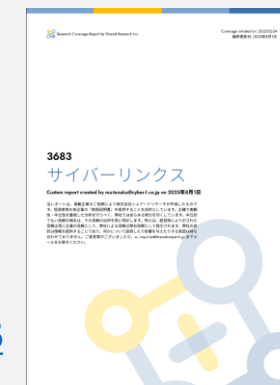
https://note.com/cyberlinks_note



シェアードリサーチ



<https://sharedresearch.jp/ja/companies/3683>



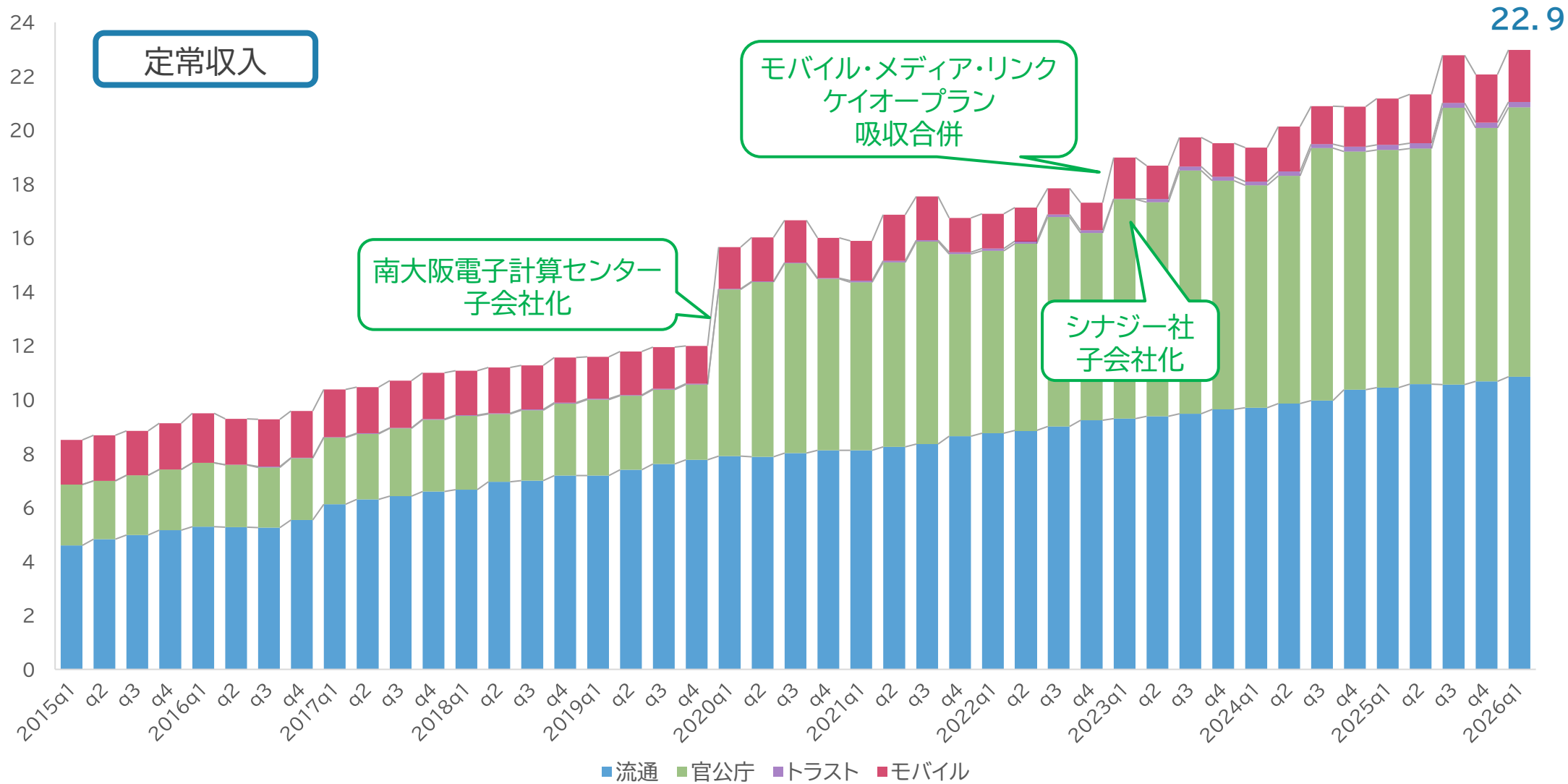
補足資料

(単位:百万円)

		2025年 12月末		2026年 3月末			増減要因
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	
資 産	流動資産	8,467	53.6 %	9,632	56.4%	1,165	受取手形、売掛金及び契約資産が増加
	固定資産	7,323	46.4 %	7,441	43.6%	117	建設仮勘定、建物及び構築物が増加
	資産合計	15,791	100.0%	17,074	100.0%	1,282	
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	5,185	32.8 %	5,954	34.9%	769	借入により短期借入金が増加
	固定負債	1,462	9.3 %	1,724	10.1%	261	借入により長期借入金が増加
	負債合計	6,648	42.1%	7,679	45.0%	1,031	
	純資産合計	9,143	57.9%	9,394	55.0%	251	利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加
	負債純資産合計	15,791	100.0%	17,074	100.0%	1,282	

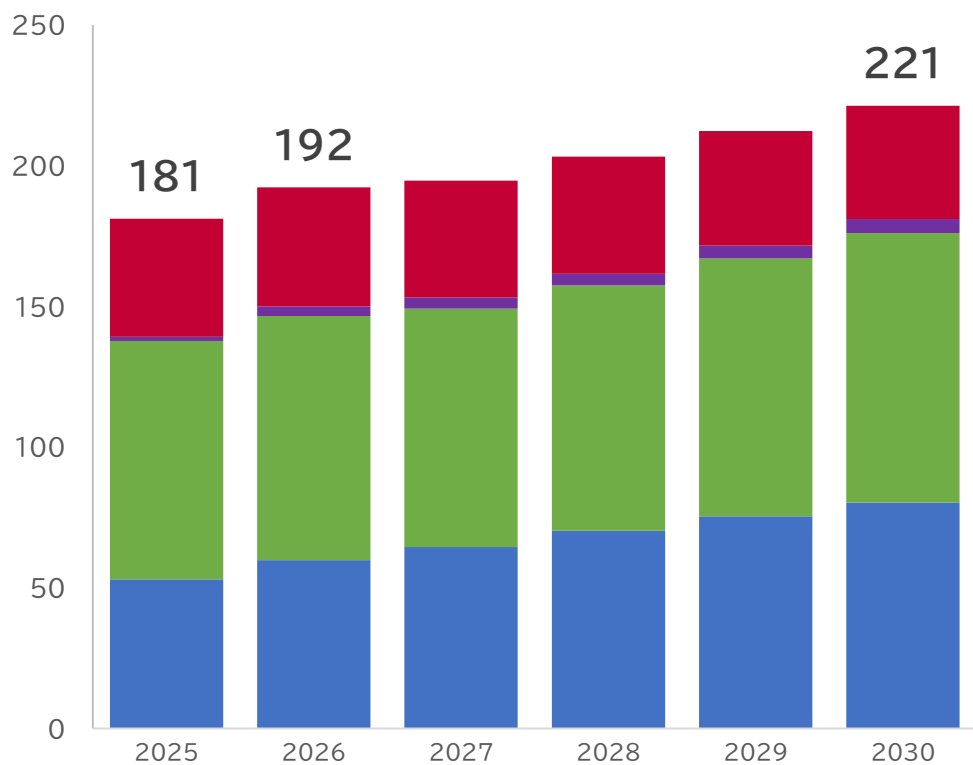
■ 流通クラウド事業を中心に継続的に伸長

(単位:億円)

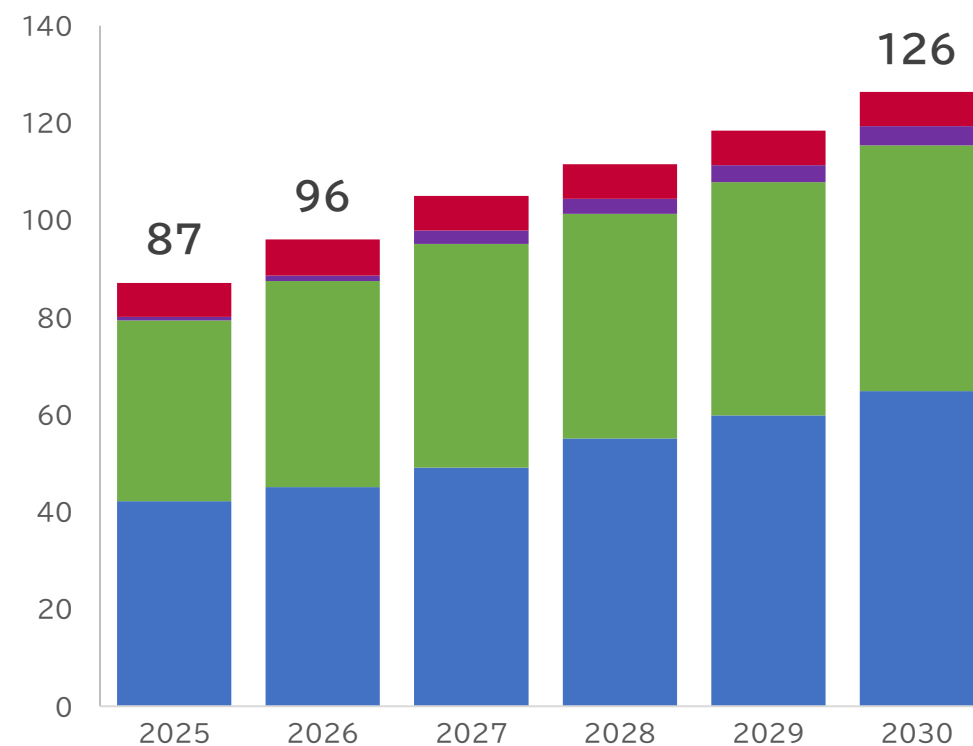


- 官公庁、流通の増収がけん引

売上高 (単位:億円)



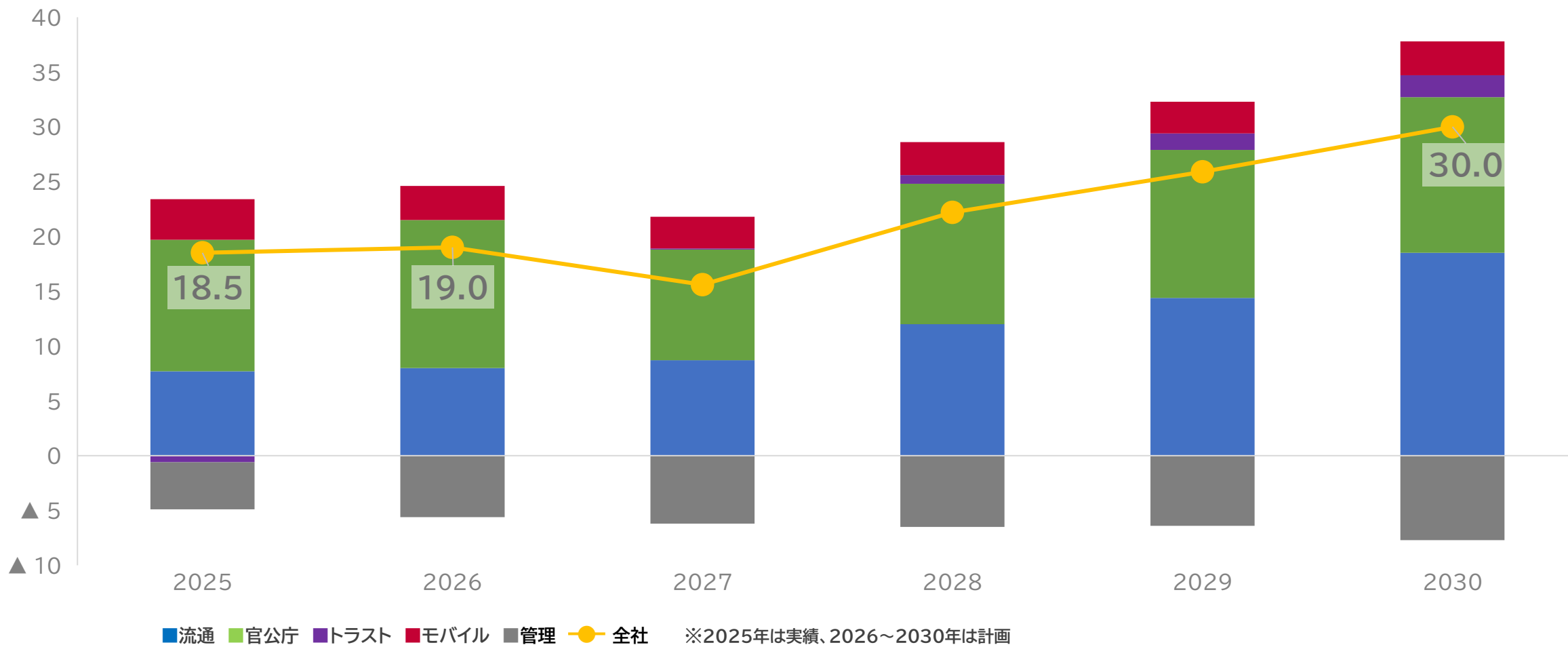
定常収入 (単位:億円)



■ 流通 ■ 官公庁 ■ トラスト ■ モバイル ※2025年は実績、2026~2030年は計画

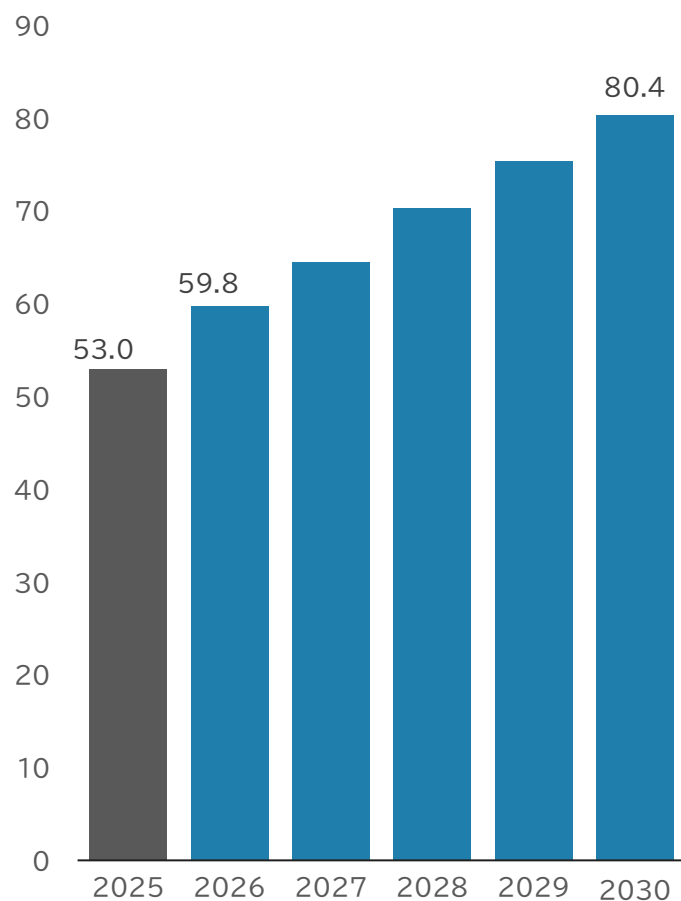
- 2027年は官公庁の自治体基幹システム標準化案件の反動を見込むが、シナジー社取得に伴うのれん償却(年間1.6億円)が2027年で終了し、2028年以降増益へ

経常利益 (単位:億円)

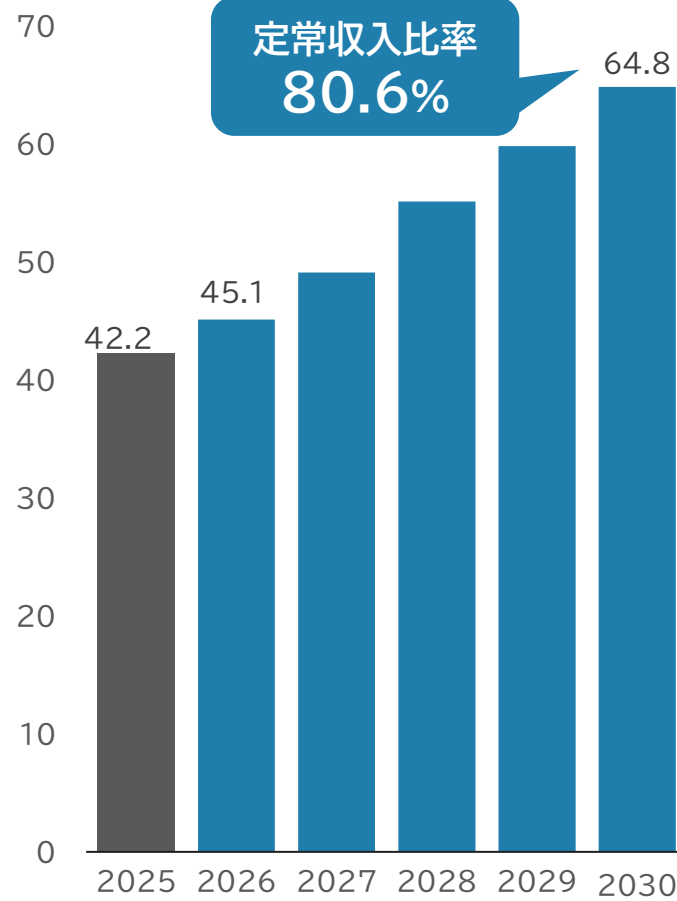


- サービス拡大による定常収入の積上げにより大きく利益を伸ばす

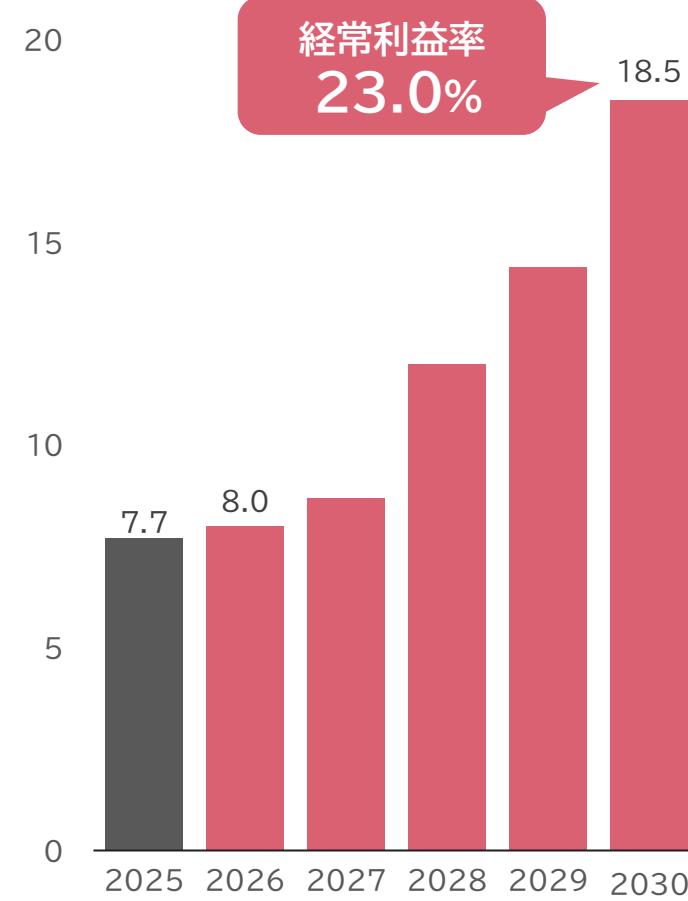
売上高(億円)



定常収入(億円)



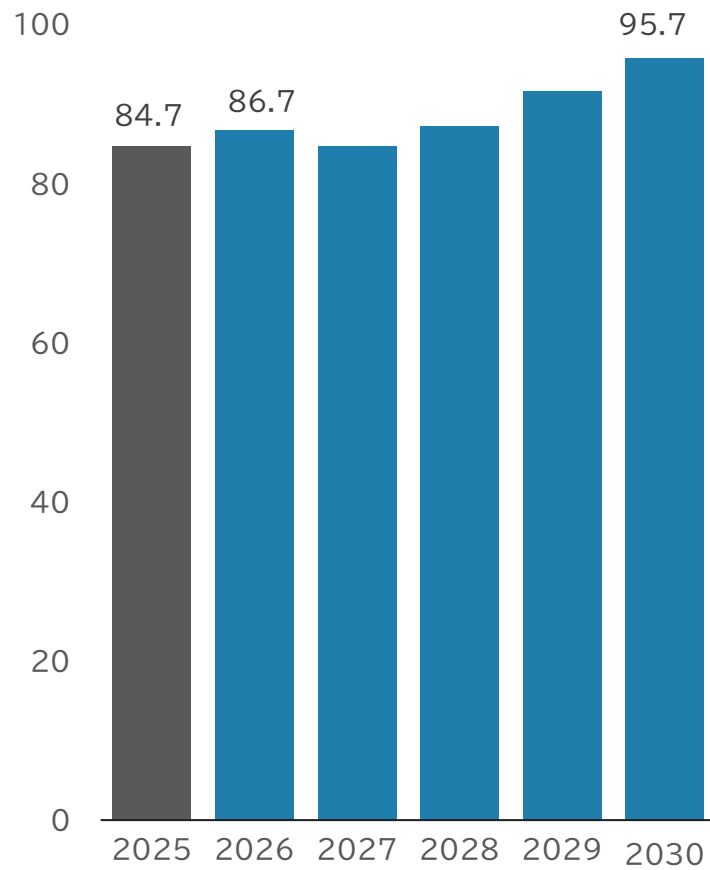
経常利益(億円)



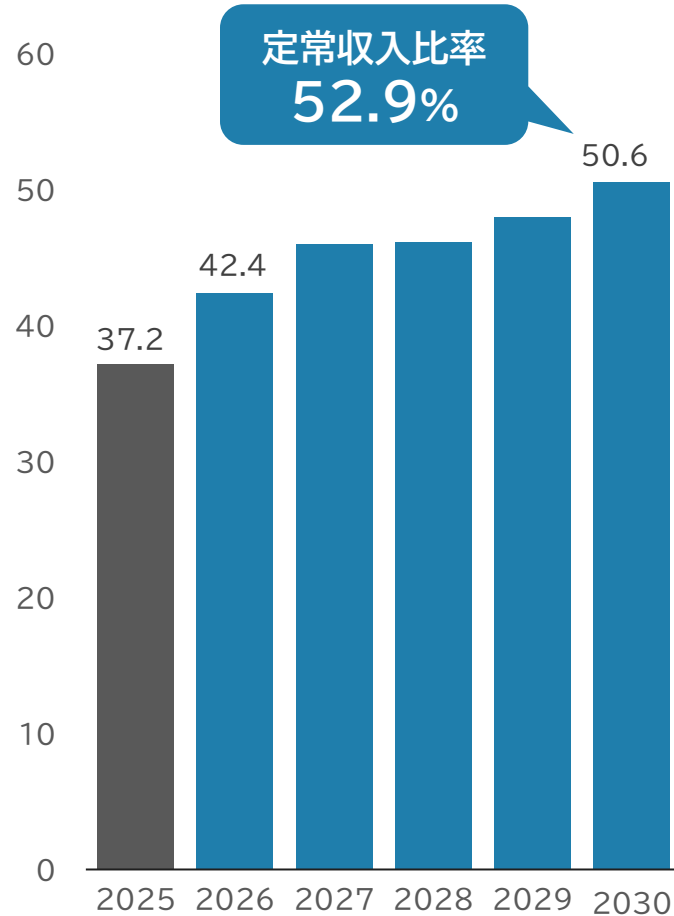
※2025年は実績、2026~2030年は計画

- 全国向けクラウドサービスの成長により定常収入比率50%超えへ

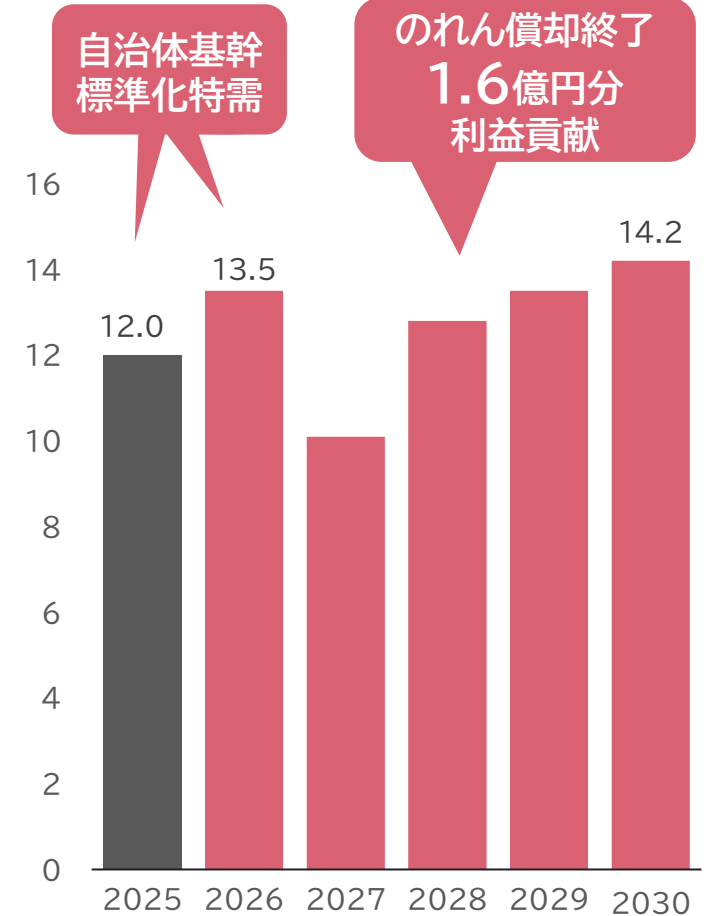
売上高(億円)



定常収入(億円)



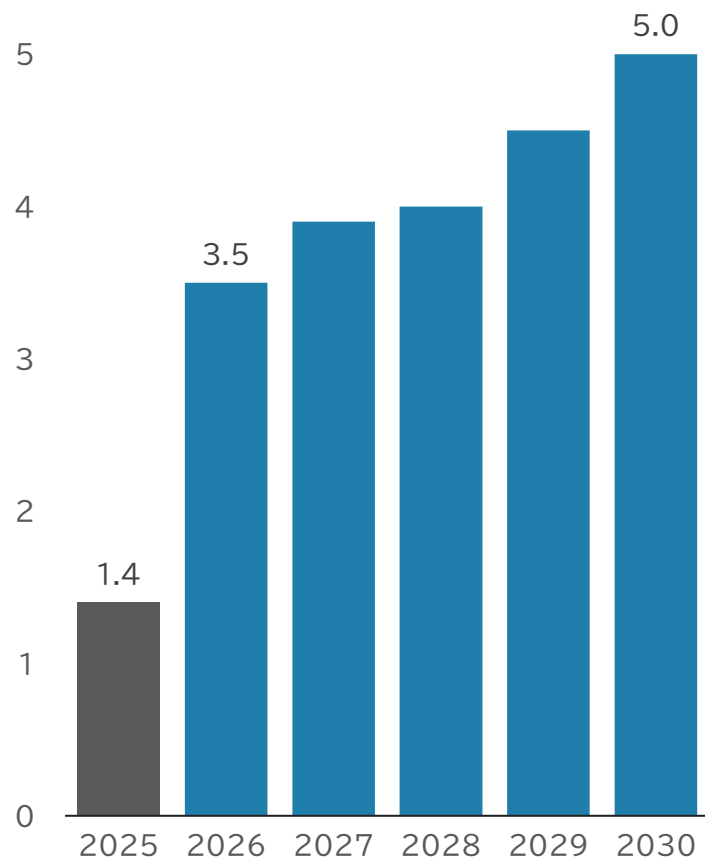
経常利益(億円)



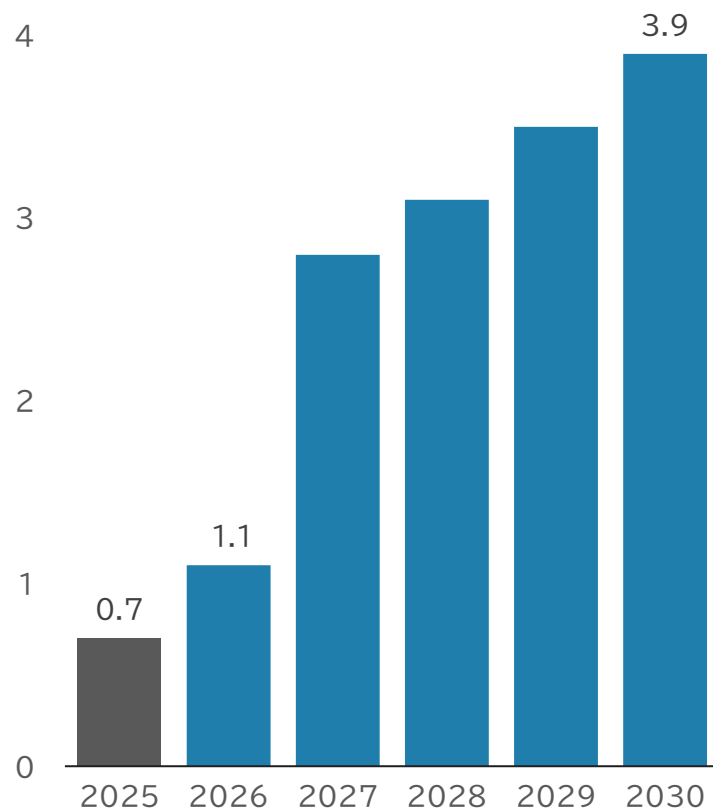
※2025年は実績、2026~2030年は計画

- 2026年黒字化を目指す。定常収入を大きく伸ばし、2030年には収益の柱に

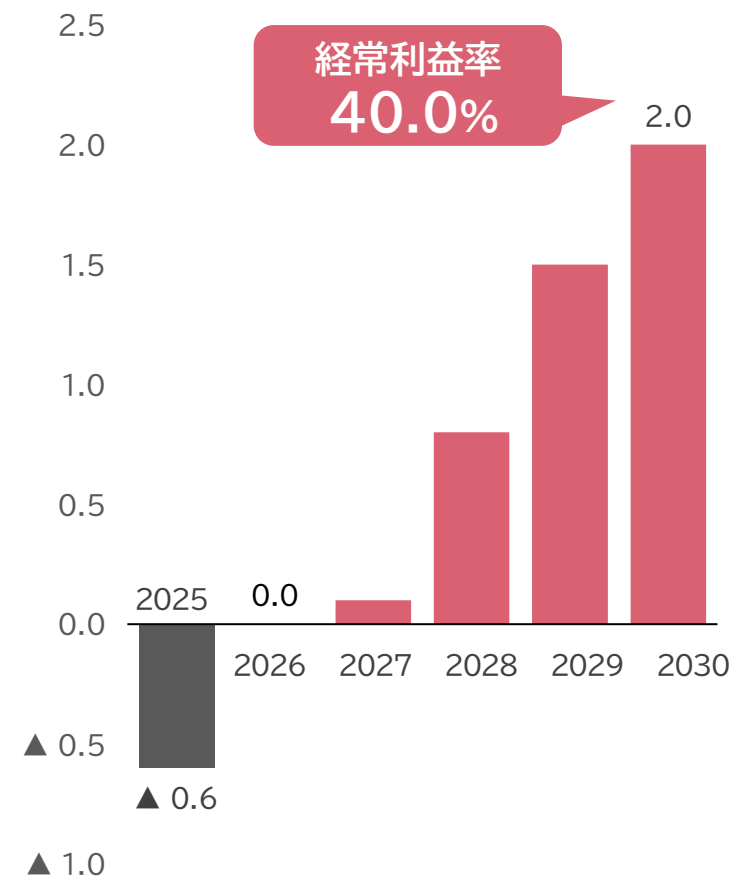
売上高(億円)



定常収入(億円)



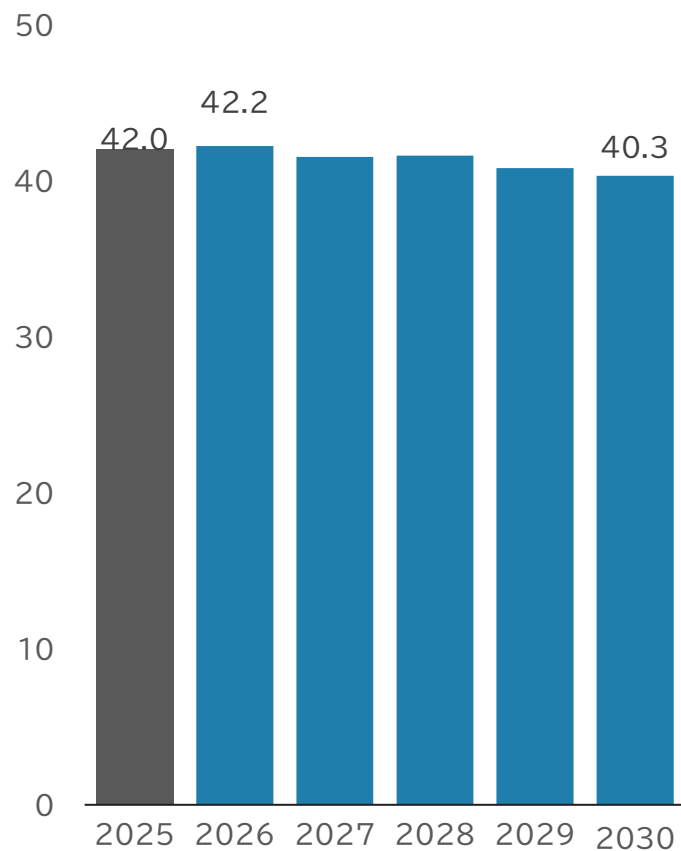
経常利益(億円)



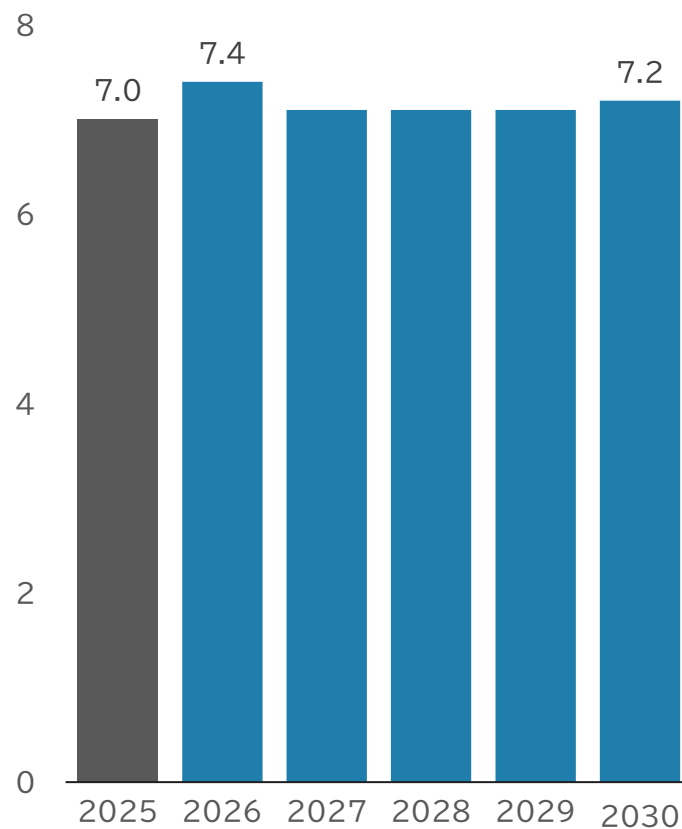
※2025年は実績、2026~2030年は計画

- 厳しい経営環境が続くが、業務効率化に取組み、売上・利益とも維持をめざす

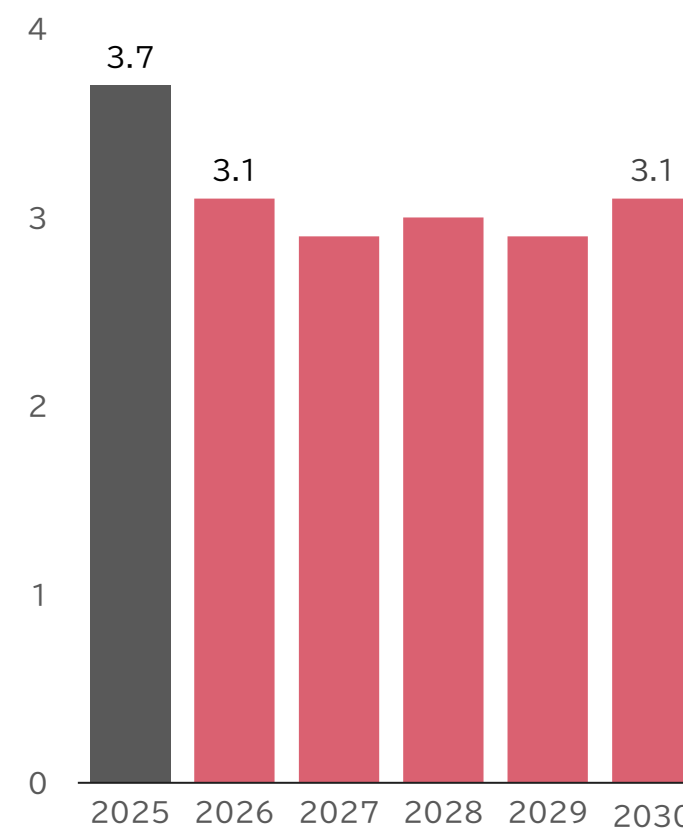
売上高(億円)



定常収入(億円)



経常利益(億円)



※2025年は実績、2026～2030年は計画

5. サイバーリンクスについて



代表取締役社長 東 直樹

設立

1964年

本社所在地

和歌山市



本社外観

上場市場

東証
スタンダード

従業員(連結)

903名

※2025年12月末時点

子会社

2社

組織図



本社オフィス

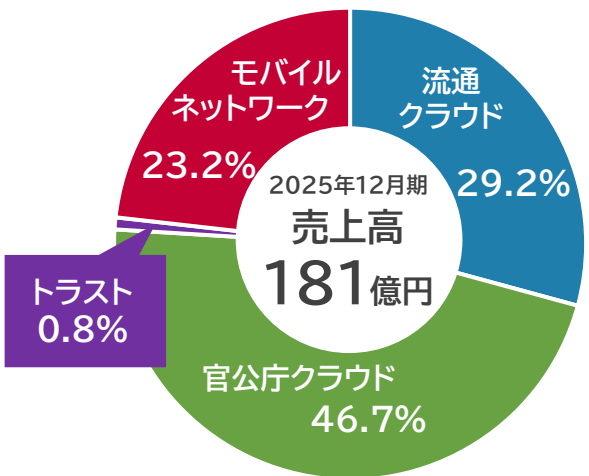
【経営理念】

気高く、強く、一筋に

事業 = 崇高な社会活動

仕事や事業は、生活の糧を稼ぐ手段だけでなく、社会活動の一形態です。事業は有料でサービスを提供する崇高な社会活動であり、行政やボランティアとともに社会を支える重要な役割を担っています。我欲に走る事業は淘汰され、優れたサービスを提供する企業のみが発展します。仕事に自信を持ち、社会に貢献することで、人としての幸せに繋がるのです。

5. サイバーリンクスについて 事業の概要



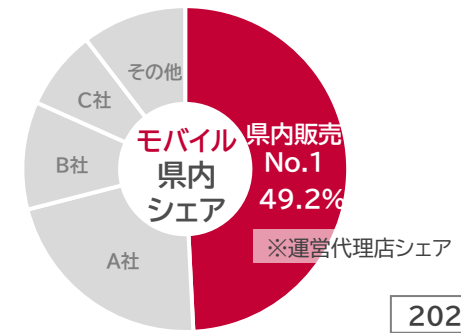
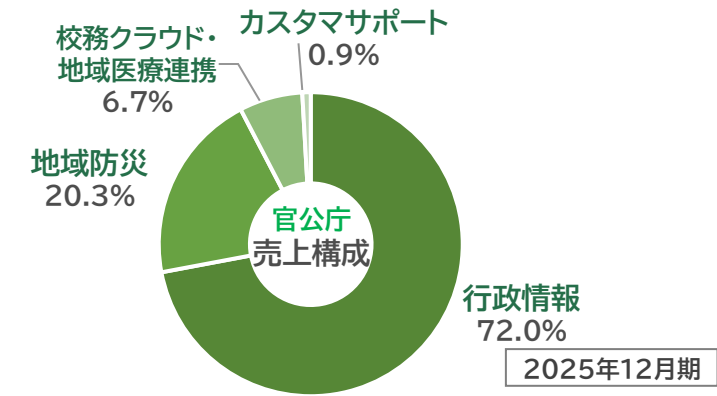
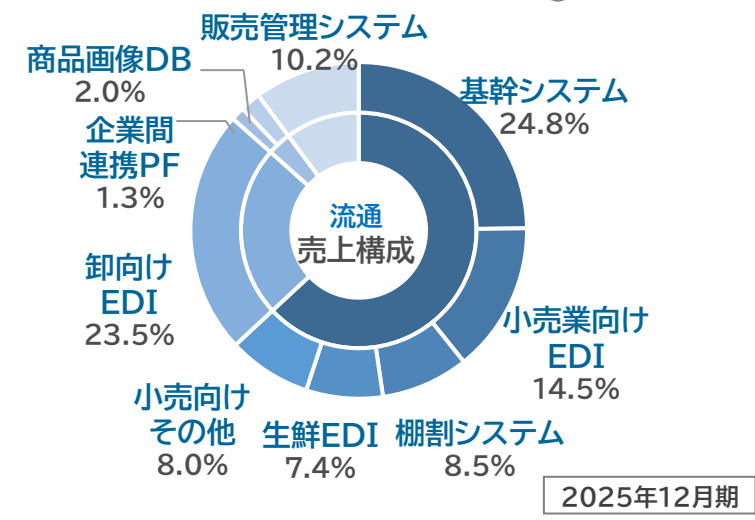
流通クラウド事業
 売上 **53** 億円 経常利益 **7.7** 億円

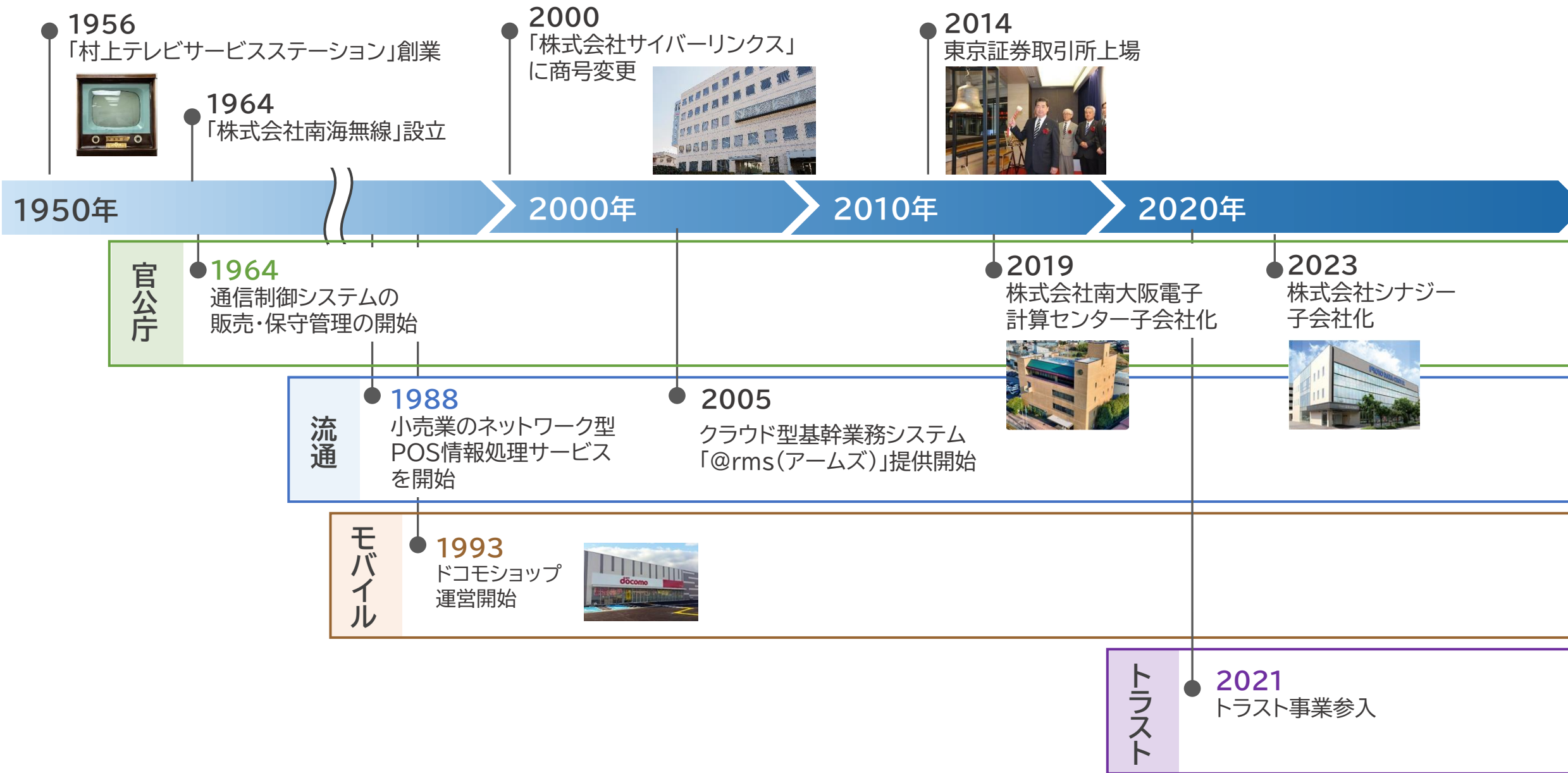
官公庁クラウド事業
 売上 **84** 億円 経常利益 **12.0** 億円

トラスト事業
 売上 **1.4** 億円 経常利益 **▲0.6** 億円

モバイルネットワーク事業
 売上 **42** 億円 経常利益 **3.7** 億円

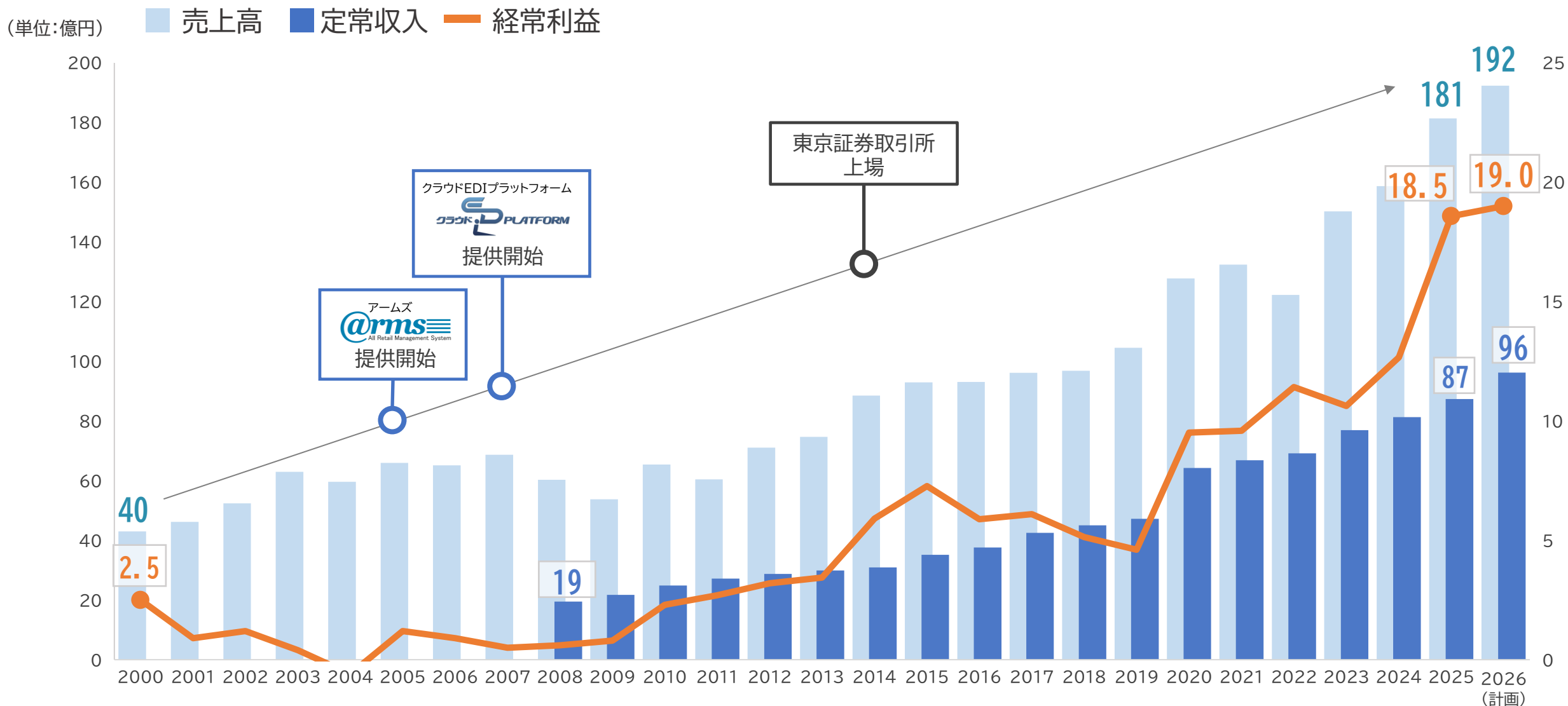
食品小売業	基幹システム EDIシステム(小売業向け) 棚割システム 生鮮EDI発注 等
加工食品卸売業	EDIシステム(卸売業向け)
食品流通業界全体	企業間連携プラットフォーム 商品画像データベース
専門店	販売管理システム
自治体	行政情報システム 地域防災システム
医療機関	地域医療連携プラットフォーム
民間企業等	カスタマサポートサービス
官公庁・士業・企業	電子契約システム デジタル証明書発行サービス タイムスタンプ
個人・法人	携帯電話代理店事業





5. サイバーリンクスについて 業績推移

- 一過性の売上に依存せず、定期的・継続的に積み上がる収益「定常収入」を重視
- 顧客との長期的な関係性を構築しながら、収益の安定性・耐久性を向上

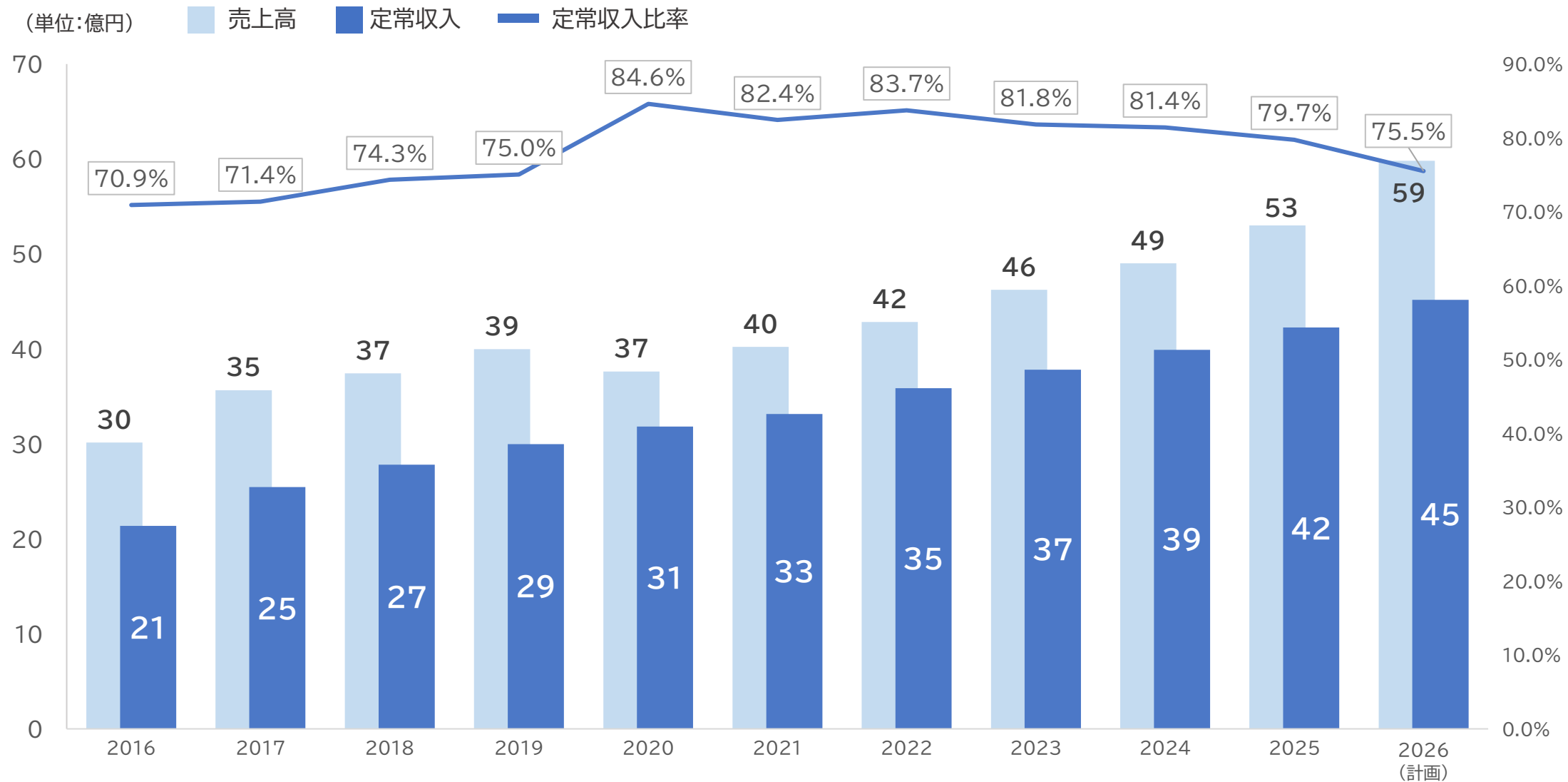


5. サイバーリンクスについて

①流通クラウド事業

5. サイバーリンクスについて ①流通クラウド事業 業績推移

- 月額の利用料に応じていただく定常収入(=ストック収入)を重視したビジネスモデルを確立し、非常に安定性が高い。
- サービスの解約率が低く、年間2億円以上の定常収入を毎年積み上げ



食品流通業特化型
クラウドサービス

唯一の企業

食品スーパー
当社サービス利用割合

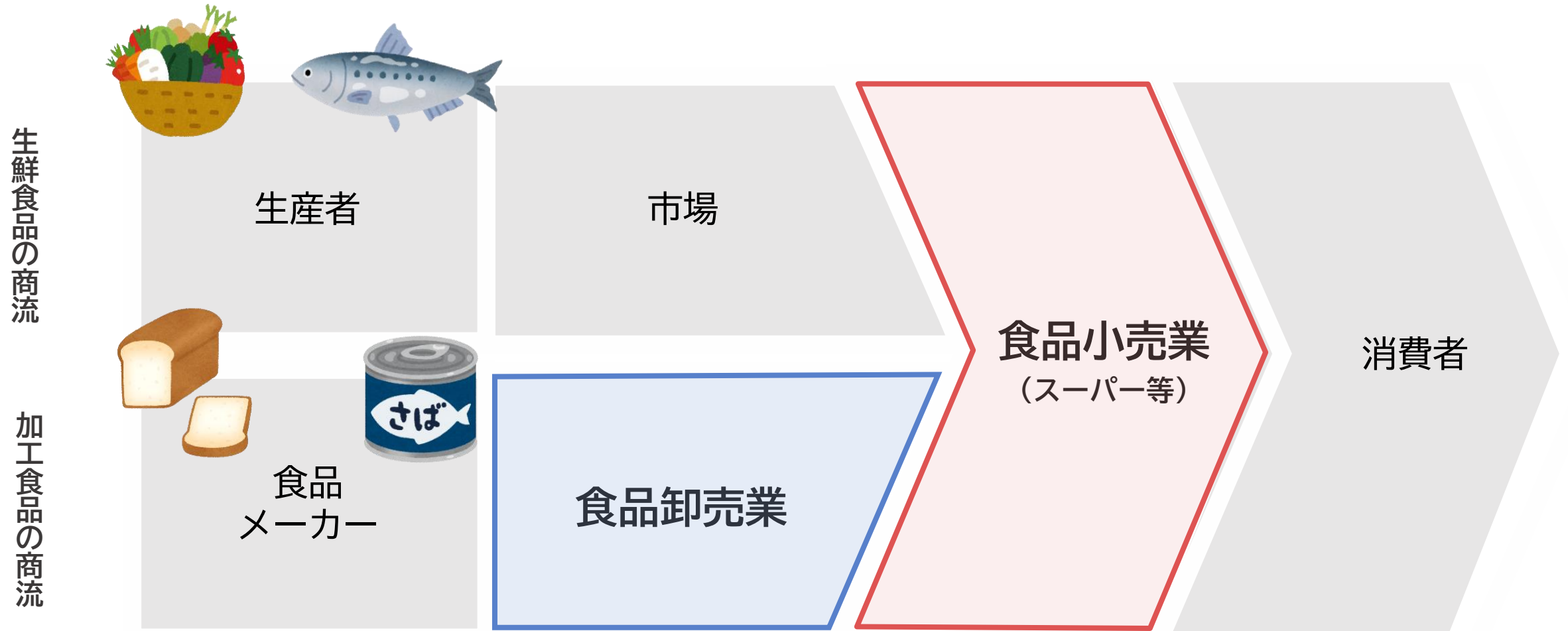
30%

加工食品卸
上位企業導入実績

8社/10社

5. サイバーリンクスについて ①流通クラウド事業 対象領域

- 食品流通のバリューチェーンの中で、「食品小売業」と「食品卸売業」の2領域にサービス提供。
- 2領域への集中により、それぞれの商習慣や課題を熟知し、ユーザー目線でのサービス開発・展開を実施。



- シェアクラウド＝「共同利用型」のクラウドサービス
- ユーザーにとって、①エンジニア不足の解消 ②常に最新システムを利用可能 ③高額投資が不要 といったメリット

サイバーリンクスの「シェアクラウド」		オンプレミス型	プライベートクラウド型
ハード	ハードもソフトも、 共同利用!	個社専用のサーバー	個社専用のクラウド
ソフト		個社専用システム(またはパッケージ)	
初期投資	◎ サービス利用型ゆえ安価	✗ ハードもソフトも高額	△ ハード安価、ソフト高額
システム更新	◎ ハード・ソフトともCLが常時更新	✗ 数年に一度の高額なハード更新 ソフトアップデートも高額	△ ハード更新は不要だが、 ソフトアップデートは高額
運用保守	◎ CLがすべて対応	✗ ハード・ソフトの保守要員が必要	△ ハード保守要員は不要だが、 ソフト保守要員は必要
社内問合せ	◎ CLがすべて対応	✗ 自社対応が必要	✗ 自社対応が必要

食品流通業界特化 × シェアクラウド = 唯一無二 (高品質・低コスト)

食品小売業 導入企業（一例）



ツルハドラッグ

For Your Smile 健康で豊かな暮らしづくりのお手伝い



食品卸売業・メーカー 導入企業（一例）



ACCESS

日本アクセス



国分グループ本社株式会社



ヤマエ
グループホールディングス

すこやかな毎日、
ゆたかな人生



- 年商300億円以上を中大企業と定義、中大企業領域における当社の存在価値を高める
- 周辺サービスの一部は非食品小売へも展開

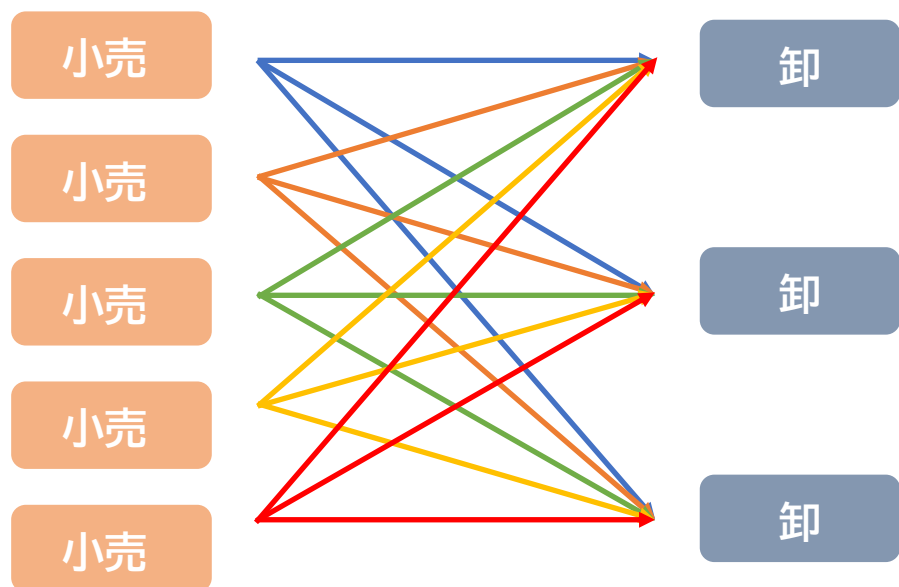


(注)社数・店舗数は当社調べ

- 小売業(食品スーパー等)から加工食品卸売業に発注する際の手段は様々。
- 通信手段や文字コード等を統一規格に一本化することで、顧客企業(加工食品卸売業)の作業負担やコストを大幅に低減することが可能に。

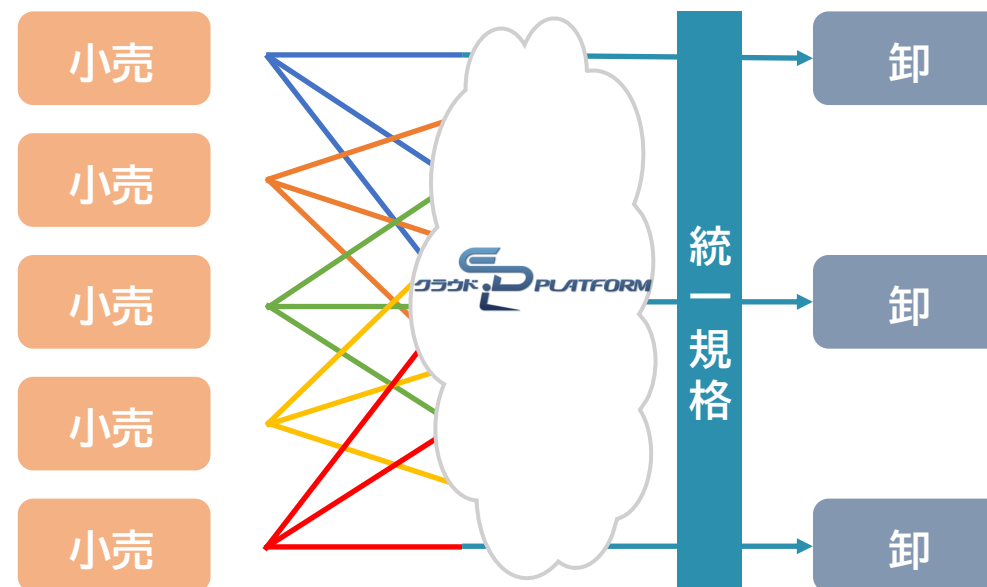


多種多様な通信フォーマットで卸側は困惑

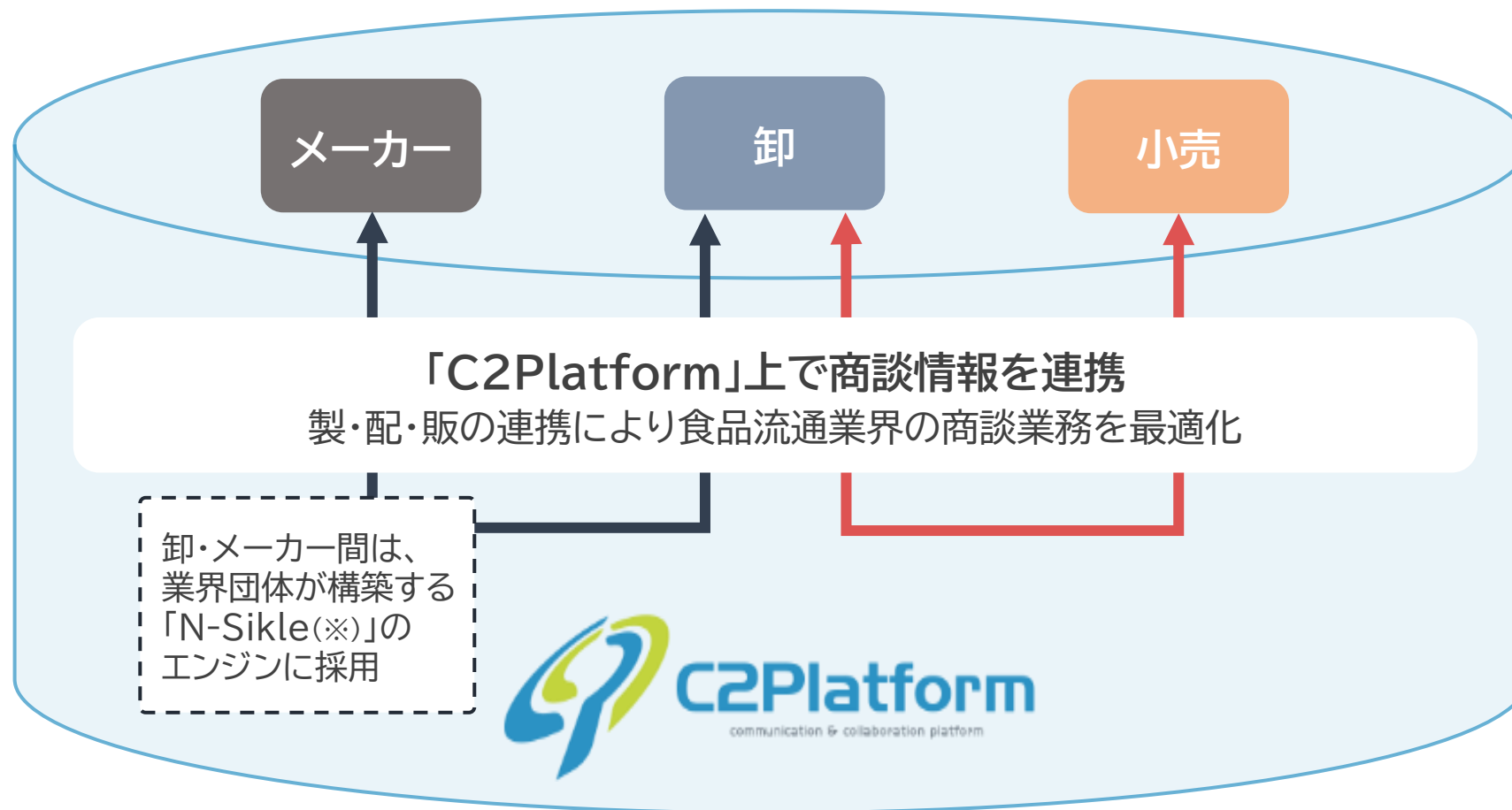


回線種
通信手段を
一本化

全ての通信フォーマットを統一規格で受け取れる



- 小売業、卸売業、メーカー間の商談は非常に多く、さらにメールや電話、フォーマットも様々で膨大な業務負担
- 見積、商談をデジタル化、標準化するプラットフォームを構築し、食品流通サプライチェーン全体の業務効率を大幅に向上させる構想



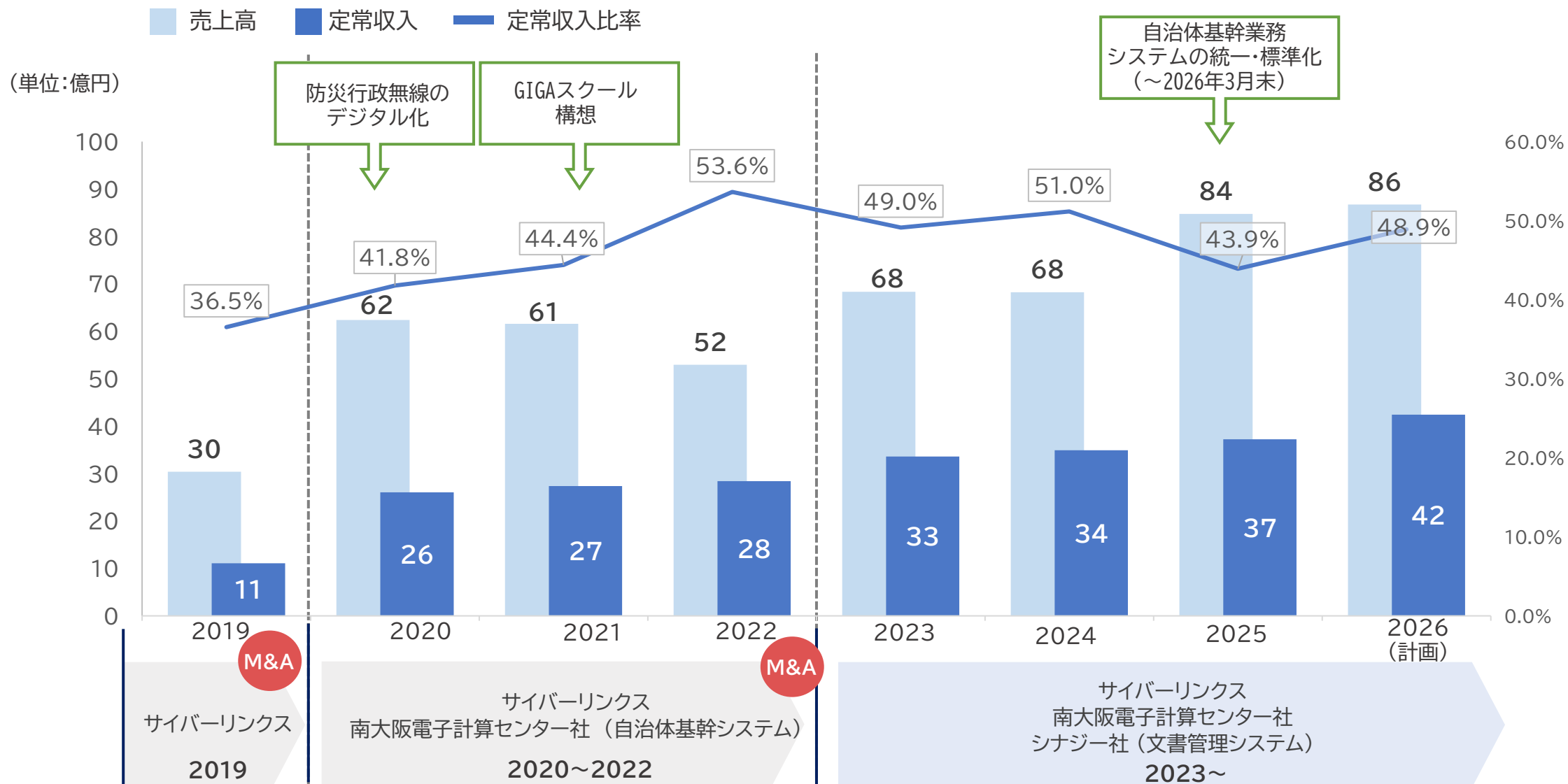
(※)一般社団法人日本加工食品卸協会がメーカー・卸売業間における商談業務の標準化推進を目的に構築する商談支援システム

5. サイバーリンクスについて

②官公庁クラウド事業

5. サイバーリンクスについて ②官公庁クラウド事業

- M&Aの効果もあり、定常収入が着実に増加
- 事業の特性上、非定常収入は、国の政策や予算により、年度ごとの振れ幅が大きい



- 和歌山県内及びその周辺地域に強固な事業基盤。
- コロナ禍をきっかけに急速に進みだした自治体DXを支援するサービスの全国展開を進める。

地域密着と全国展開の両軸で展開

地域密着

- ・ 防災システム
- ・ 基幹システム
- ・ 庁内ネットワーク etc.



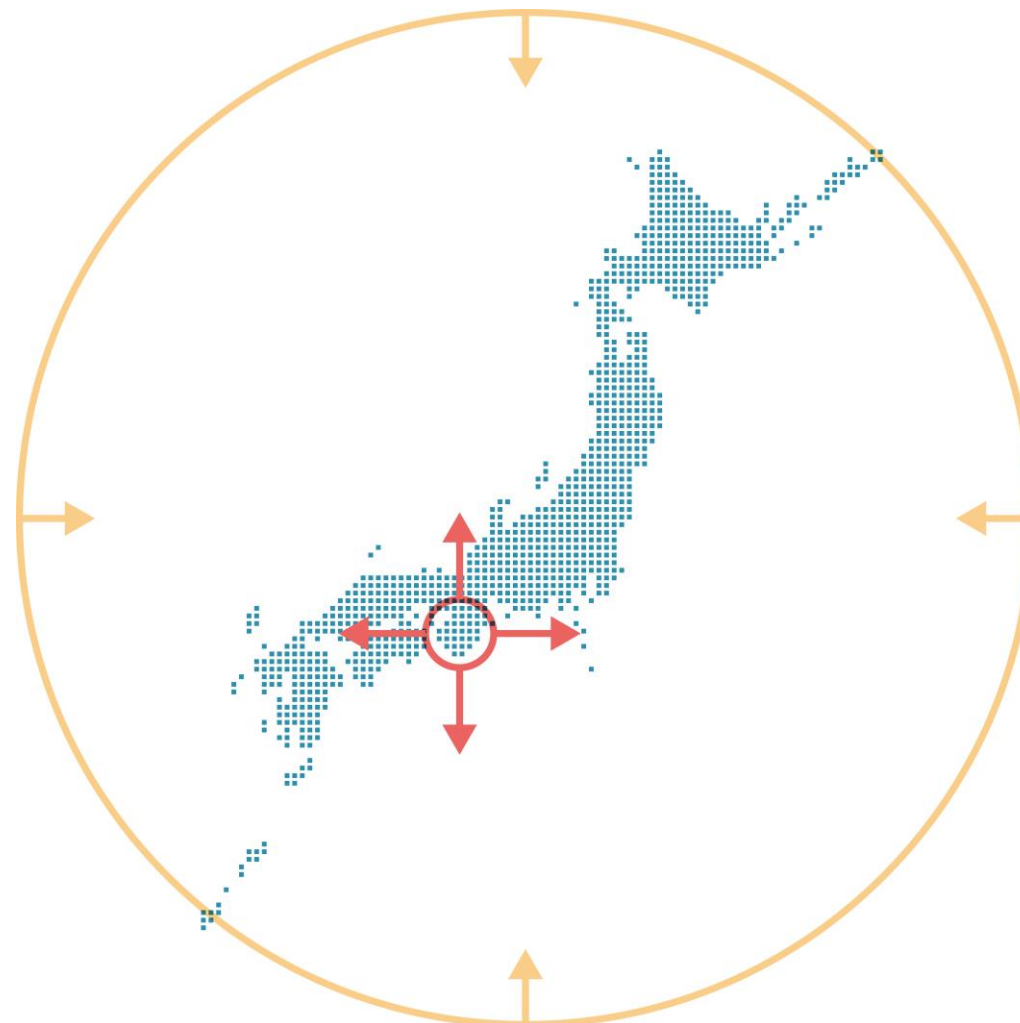
実績と信頼に基づく
高いシェア

全国展開

- ・ 文書管理「ActiveCity」
- ・ オンライン「みんなの窓口」
- ・ 電子認証「マイナサイン」 etc.



自治体DXを背景に
成長加速

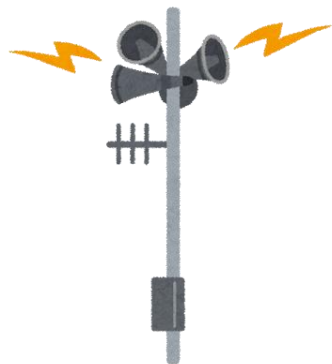


- 防災系システムでは地域の皆様が、快適で安全・安心に暮らせるまちづくりをサポート
- 情報系システムでは住民情報管理システムやネットワークセキュリティの確保等自治体DXを支援。

防災系システム

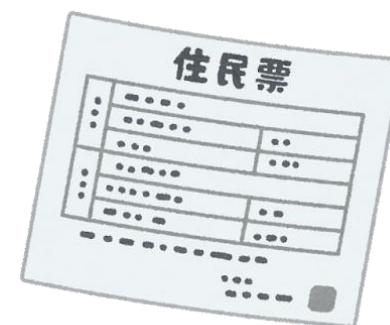


ダム、河川等の
監視システム

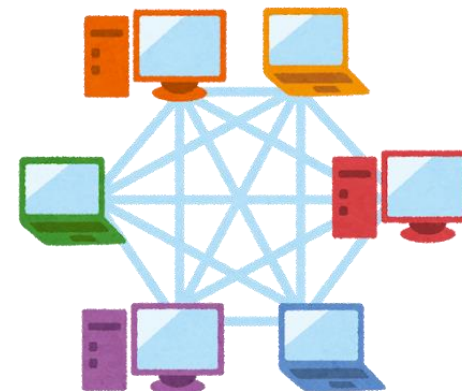


市町村防災無線の
整備、保守

情報系システム



住民サービスの基礎となる
住民情報管理システム

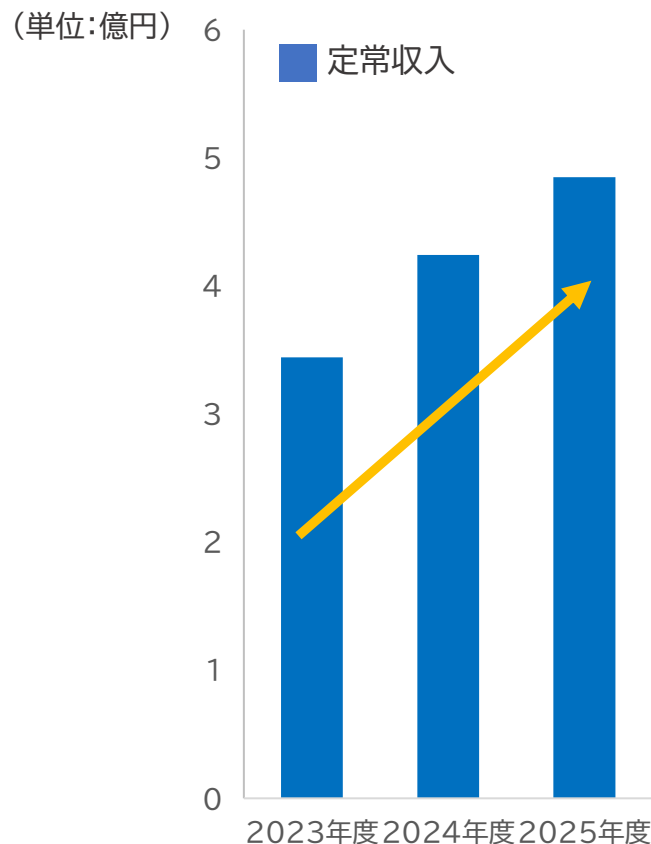


自治体のネットワーク
セキュリティの確保

- 公文書管理に必要な機能と、電子決裁機能を持つクラウドサービス
- 小規模から大規模まで、全国各地の自治体や独立行政法人へ導入



ActiveCity 文書管理システム



全国**130**団体以上に導入
※自治体数は約1700



【トピック】AI搭載へ

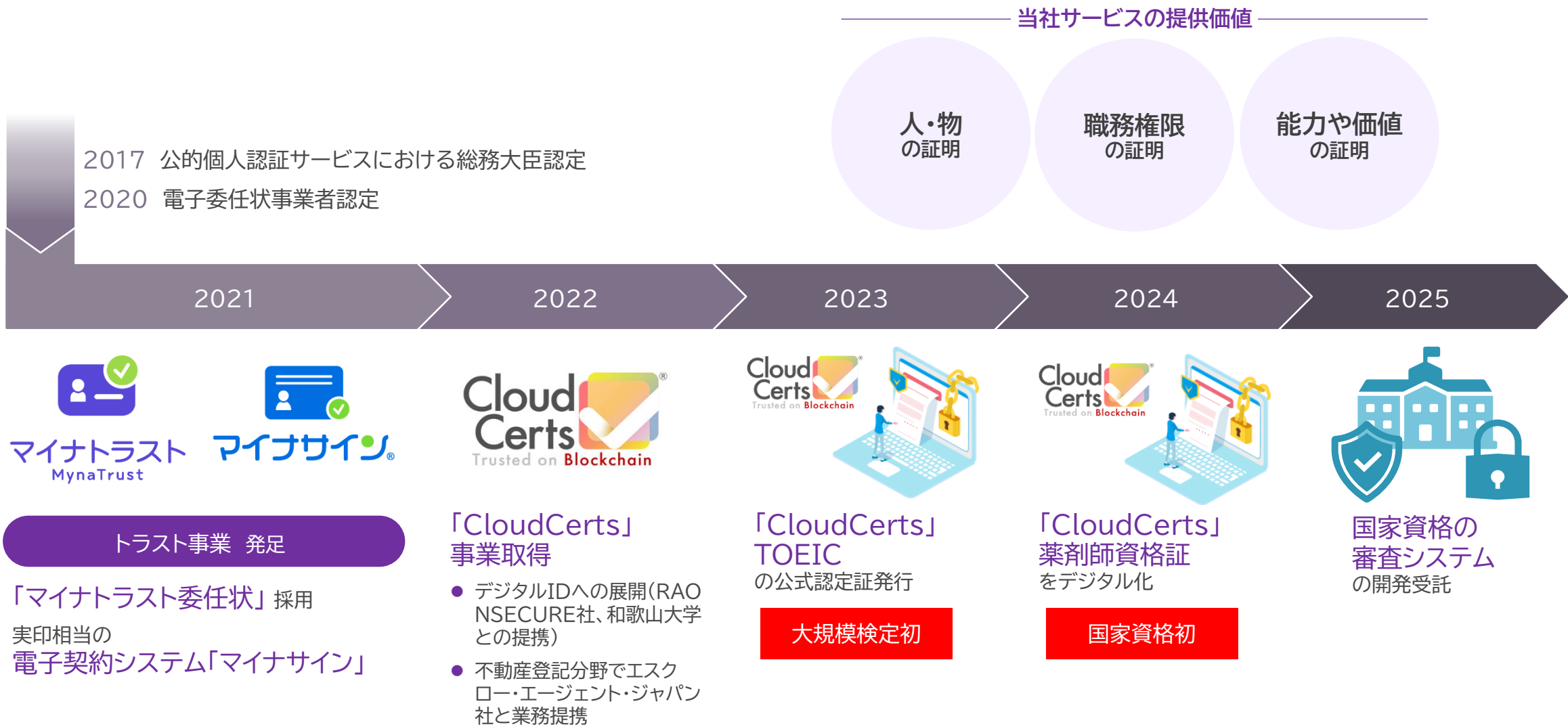
2025年、AI技術を持つ企業をM&Aで吸収。
AI×「ActiveCity」で、文書検索の大幅な効率化を目指す。

5. サイバーリンクスについて

③トラスト事業

5. サイバーリンクスについて ③トラスト事業 要素技術・サービス

- 脱プラットフォーム依存社会に必要なデジタルトラストサービスを展開



5. サイバーリンクスについて

④モバイルネットワーク事業

5. サイバーリンクスについて ④モバイルネットワーク事業

- 和歌山県内で10店舗のドコモショップを運営、県内最大のドコモショップ運営事業者



南海市駅前店



JR和歌山駅前店



かつらぎ店



岩出店（和歌山県下最大店舗）



セントラルシティ和歌山店



延時店



田辺店



新宮店



橋本店



橋本彩の台店



WiLL makes anything すべては思うことから始まる—



本資料に関するお問合せ
株式会社サイバーリンクス 経営企画課

<https://www.cyber-l.co.jp/inquiry/>

■本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

WiLL makes anything